

姫路市内景気動向調査結果

平成22年7月

姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	4	頁
3. 従業員過不足	6	頁
4. 設備過不足	8	頁
5. 在庫過不足	10	頁
6. 資金繰り	12	頁
7. 設備投資計画	14	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	16	頁
9. 項目別データ	18	頁
10. 業種別データ	24	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	36	頁

【調査要項】

1. 調査対象期間 平成22年度第1四半期実績及び平成22年度第2四半期見通し
2. 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
5,575先	1,303先	23.4%

(回答企業の規模別構成比)

	構成比
全体	100.0%
1~5 人	38.3%
~20 人	38.2%
~50 人	13.2%
~100 人	5.0%
~300 人	3.8%
301 人以上	1.5%

(回答企業の業種別構成比)

	構成比
全体	100.0%
建設業	19.1%
製造業	23.3%
情報通信業	0.3%
運輸業	3.4%
卸売業	12.1%
小売業	13.5%
金融・保険業	1.8%
不動産業	3.5%
飲食・宿泊業	3.5%
医療・福祉	1.2%
教育・学習支援業	1.2%
サービス業	17.1%

用語説明

今 期 : 平成22年度第1四半期(平成22年4~6月期)
 来 期 : 平成22年度第2四半期(平成22年7~9月期)
 前 期 : 平成21年度第4四半期(平成22年1~3月期)
 前年同期 : 平成21年度第1四半期(平成21年4~6月期)

業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況 業況DIは、低位ながらも横這いで推移。

来期の見通しについても、厳しい状況下でありながら景気の悪化テンポは緩やかになっている。

【概況】

平成22年度第1四半期(4～6月)の業況DI(業況が「良い」と回答した割合 - 業況が「悪い」と回答した割合)は、前期比1ポイント悪化の61(前年同期比10ポイント改善)となり、業況は低位ながらも横這いで推移する結果となった。来期の見通しについては、当期比1ポイント改善の60(前年同期比7ポイント改善)で、厳しい状況下でありながらも景気の悪化テンポは緩やかになっている。

規模別で見ると、「従業者数301人以上」の区分で前期比34ポイント改善の11(前年同期比46ポイント改善)となり大幅な回復を示したが、「従業者数300人以下」の区分では、業況DIが39から65の低位での推移となり、事業所の規模による格差が鮮明になった。

業種別では、「製造業」(55、前期比7ポイント改善)「運輸業」(57、前期比8ポイント改善)「医療・福祉業」(0、前期比15ポイント改善)等、5業種において前期を上回る結果となったが、「不動産業」(69、前期比18ポイント悪化)「建設業」(66、前期比9ポイント悪化)等、6業種においては慎重な姿勢を示している。

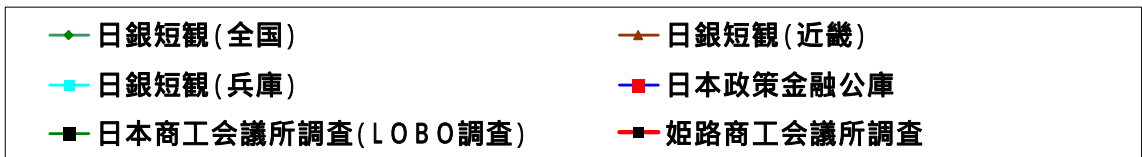
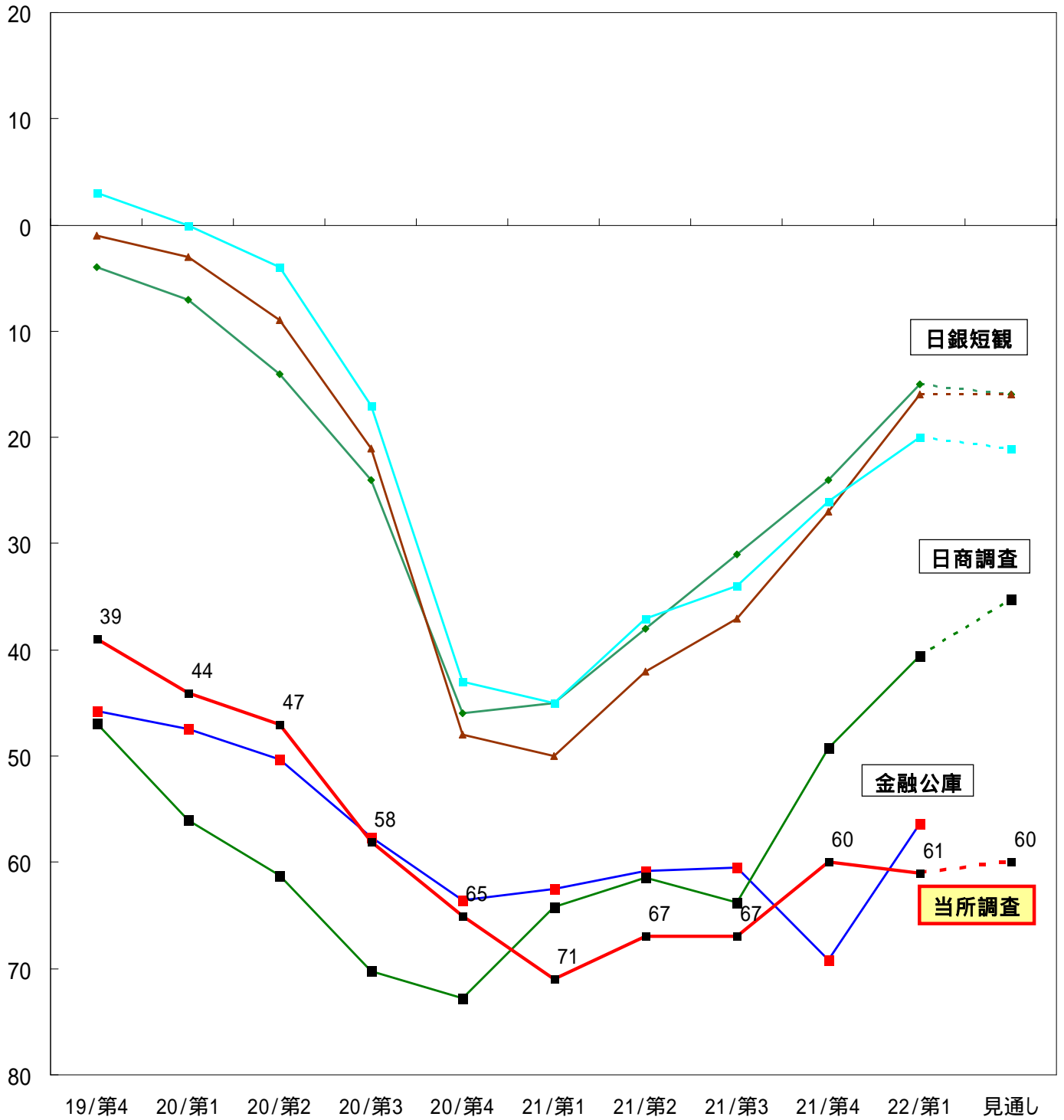
日銀短観における今期の業況DIは、全国15(前期比9ポイント改善)近畿地区16(前期比11ポイント改善)兵庫地区20(前期比6ポイント改善)と、全国においては5期連続で、近畿・兵庫地区においては4期連続で回復した。また回答企業の約9割が50人以下の中小零細企業で占める当所調査においても、平成21年度第1四半期を底に改善基調にあり、日銀短観との開きはあるが、他地域とほぼ同基調で推移していることがわかる。

各項目別のDI値を見ると、設備投資計画では、前期比1.4%上昇の13.1%となり水準は低位ながらも4期連続の改善となった。従業員過不足DIは前期比5ポイント悪化の14となったが、前年同期との比較では6ポイント改善しており、また設備過不足DIにおいても、前期比2ポイント悪化の6、前年同期比3ポイントの改善となった。在庫過不足DIについては前期比3ポイント改善の15(前年同期比5ポイント改善)資金繰りDIについても前期比2ポイント改善の36(前年同期比3ポイント改善)となった。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、「需要減少」「資金繰り」「競争激化」が引き続き突出して高い結果となった。規模別では、「従業者数1人～5人以下」の区分で「資金繰り」を、「従業者数6人～20人以下」の区分では、「需要減少」を、「従業者数21人以上」の区分では「人材育成」を掲げており規模による経営上の関心事・問題点の違いが鮮明となった。業種別では、「製造業」「運輸業」「卸売業」等、5業種が「需要減少」を、「医療・福祉業」「サービス業」が「人材育成」を、「建設業」「飲食・宿泊業」が「資金繰り」となった。その他の意見として「新規市場の開拓」「原材料の入手が困難」等、具体的な意見も寄せられた。

また、今回実施した特別調査「新政権に対して優先的に対処して欲しい政策課題」について、「景気対策」を期待する割合が全体の34.7%、次いで「税制改正(法人税)」が18.1%、「年金・社会保障」が15.5%となった。中長期的な効果を生み出す政策よりも即効性の高い「景気対策」が現状の企業にとって必要な状況にあることが伺えた。

【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



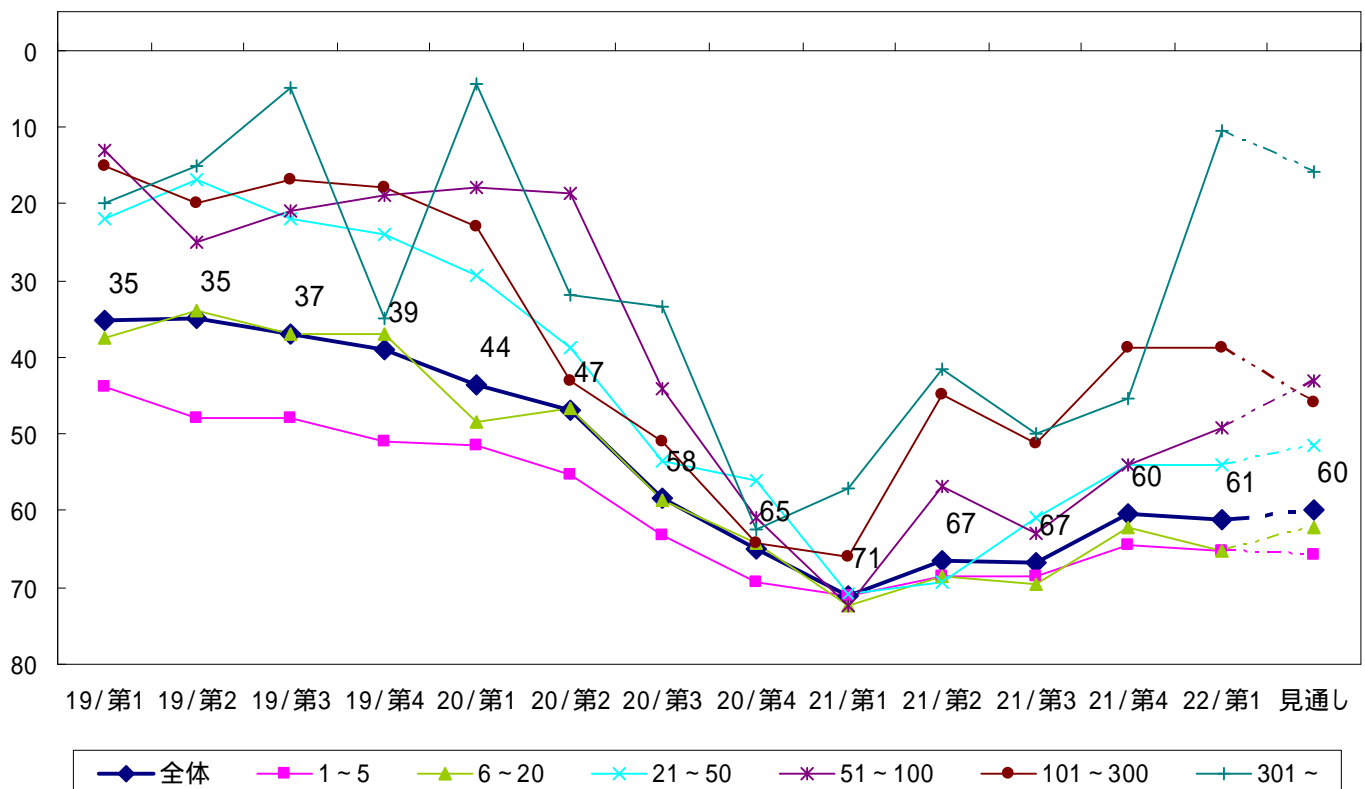
2. 業況判断

今期の業況判断DIは、前期比1ポイント悪化の61（前年同期比10ポイント改善）となり、業況は低位ながらも横這いで推移する結果となった。来期の見通しについても、当期比1ポイント改善の60（前年同期比7ポイント改善）で、厳しい状況下でありながら景気の悪化テンポは緩やかになっている。

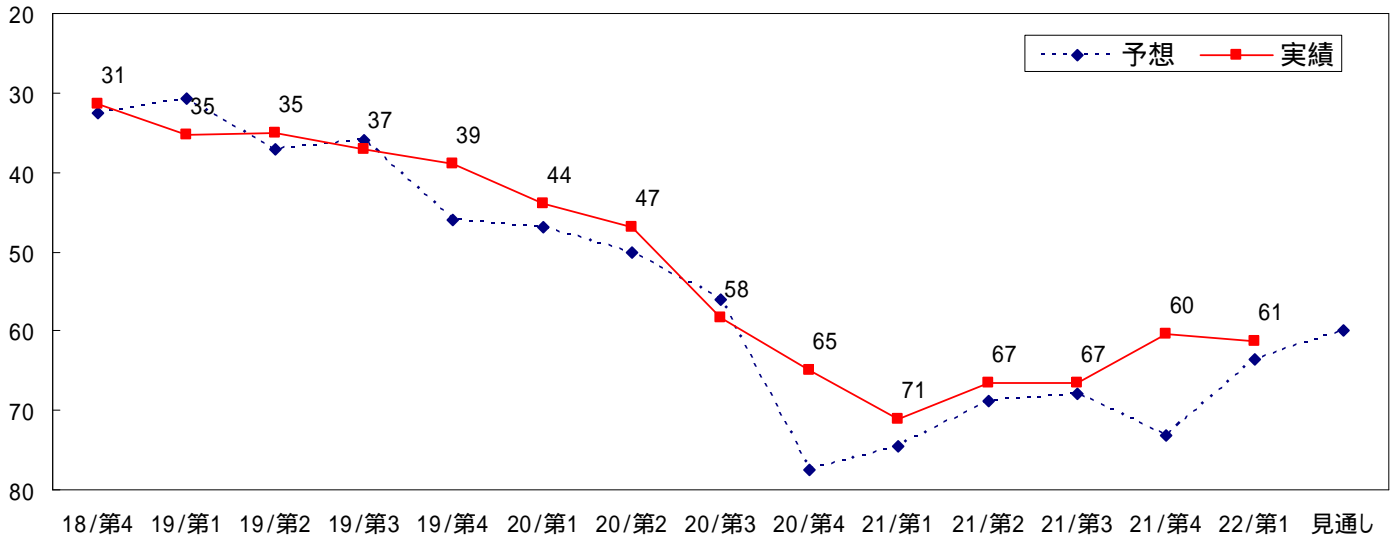
規模別で見ると、「従業者数301人以上」の区分で前期比34ポイント改善の11（前年同期比46ポイント上昇）、「従業者数300人以下」の区分では39から65で推移し、大企業との格差が鮮明になった。

業種別では、「金融・保険業」（43、前期比37ポイント改善）、「運輸業」（57、前期比8ポイント改善）、「製造業」（55、前期比7ポイント改善）等で改善したものの、「不動産業」（69、前期比18ポイント悪化）、「建設業」（55、前期比9ポイント悪化）、「飲食・宿泊業」（65、前期比4ポイント悪化）等、12業種中6業種において悪化した。

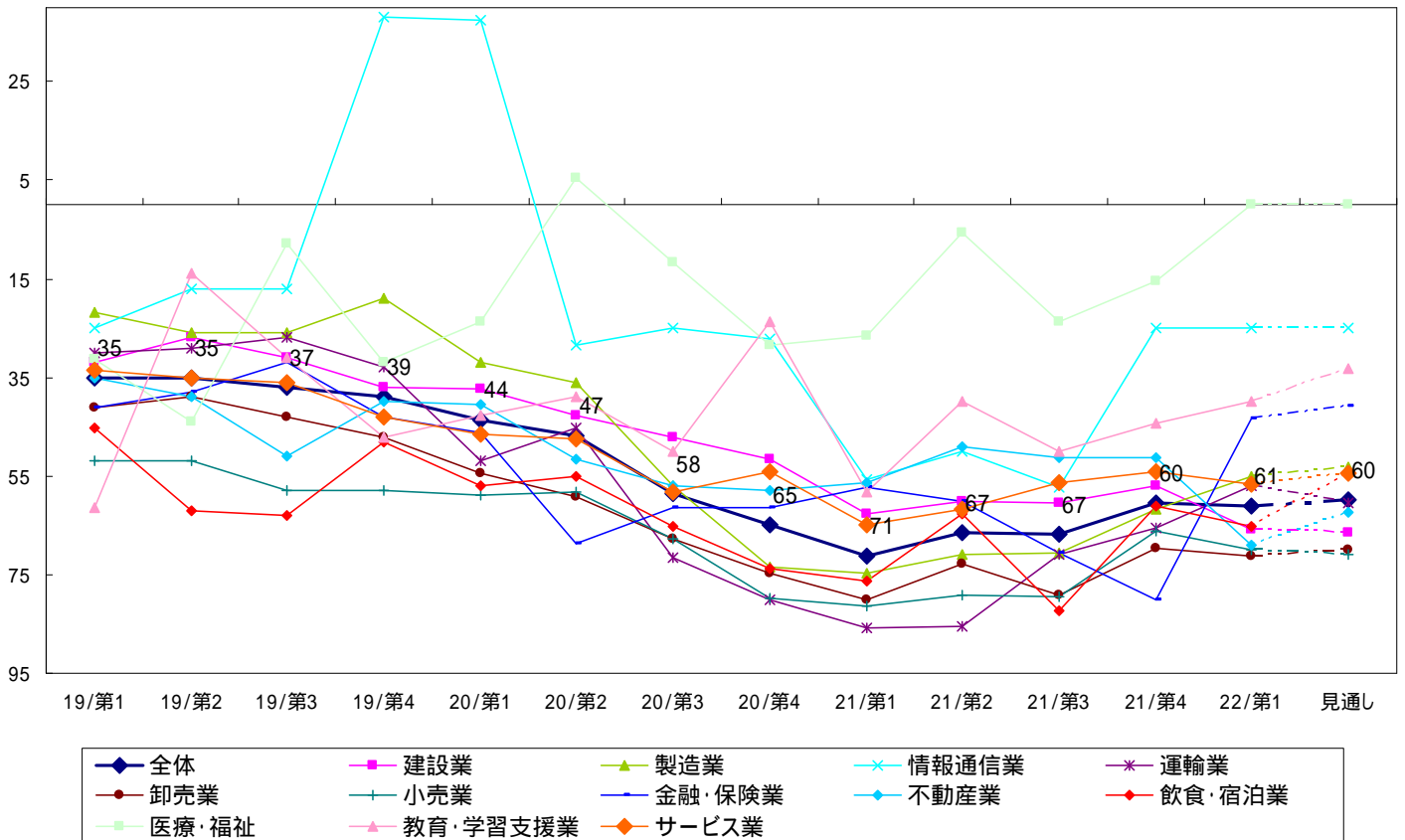
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



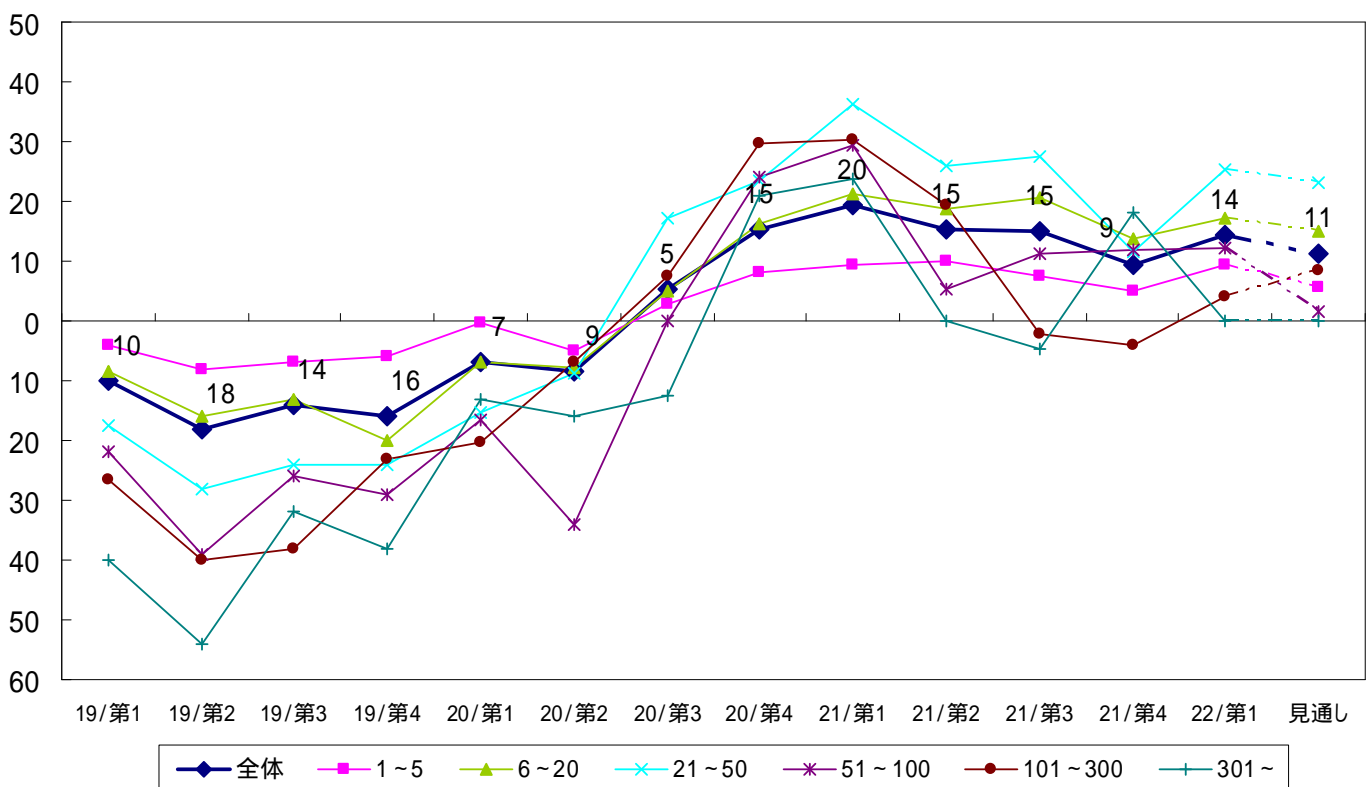
3. 従業員過不足

今期の従業員過不足DIは、14（前期比5ポイント悪化、前年同期比6ポイント改善）で過剰感を訴える企業の割合が高い状態となった。来期の見通しについては、11（当期比3ポイント改善、前年同期比4ポイント改善）で若干の改善を見せるものの水準は高く過剰感を示す結果となっている。

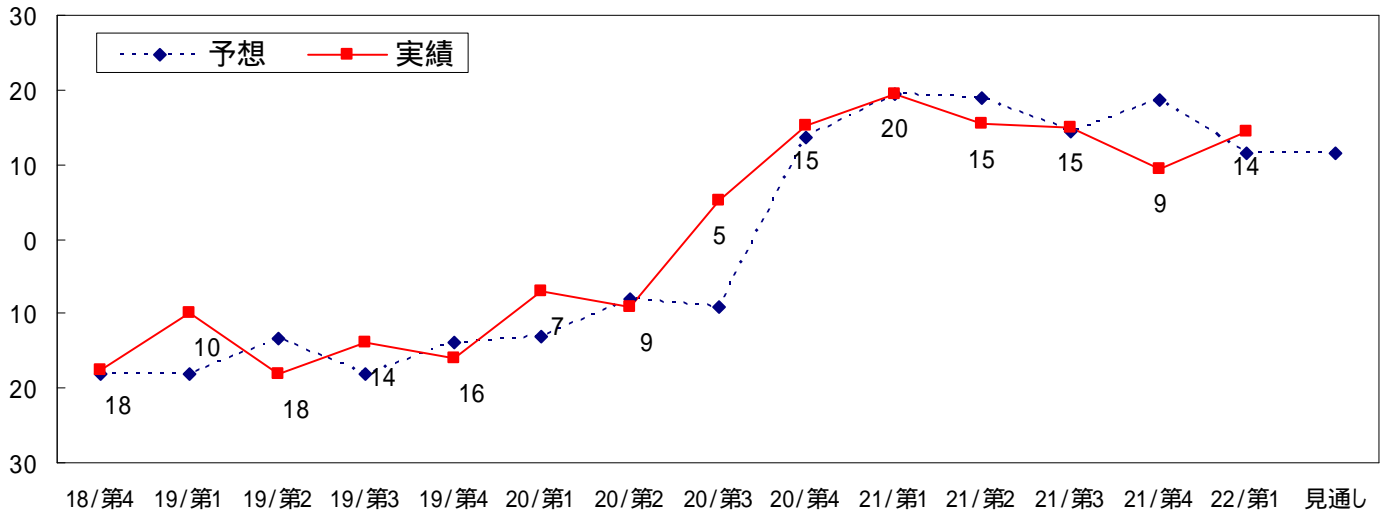
規模別では、「従業者数301人以上」の区分では、0（前期比18ポイント改善、前年同期比24ポイント改善）で大幅な改善を見せたが、「従業者数21人から50人以下」の区分で25（前期比13ポイント悪化、前年同期比11ポイント悪化）、「従業者数101人から300人以下」の区分で4（前期比8ポイント悪化、前年同期比26ポイント改善）と6区分中4区分において、従業員過不足DIは過剰感を示す結果となった。

業種別では、「飲食・宿泊業」（7、前期比24ポイント悪化）、「不動産業」（9、前期比12ポイント悪化）、「サービス業」（11、前期比9ポイント悪化）、「建設業」（21、前期比8ポイント悪化）等で過剰感を示す業種がある一方で、「運輸業」（7、前期比5ポイント改善）は不足超過となっている。

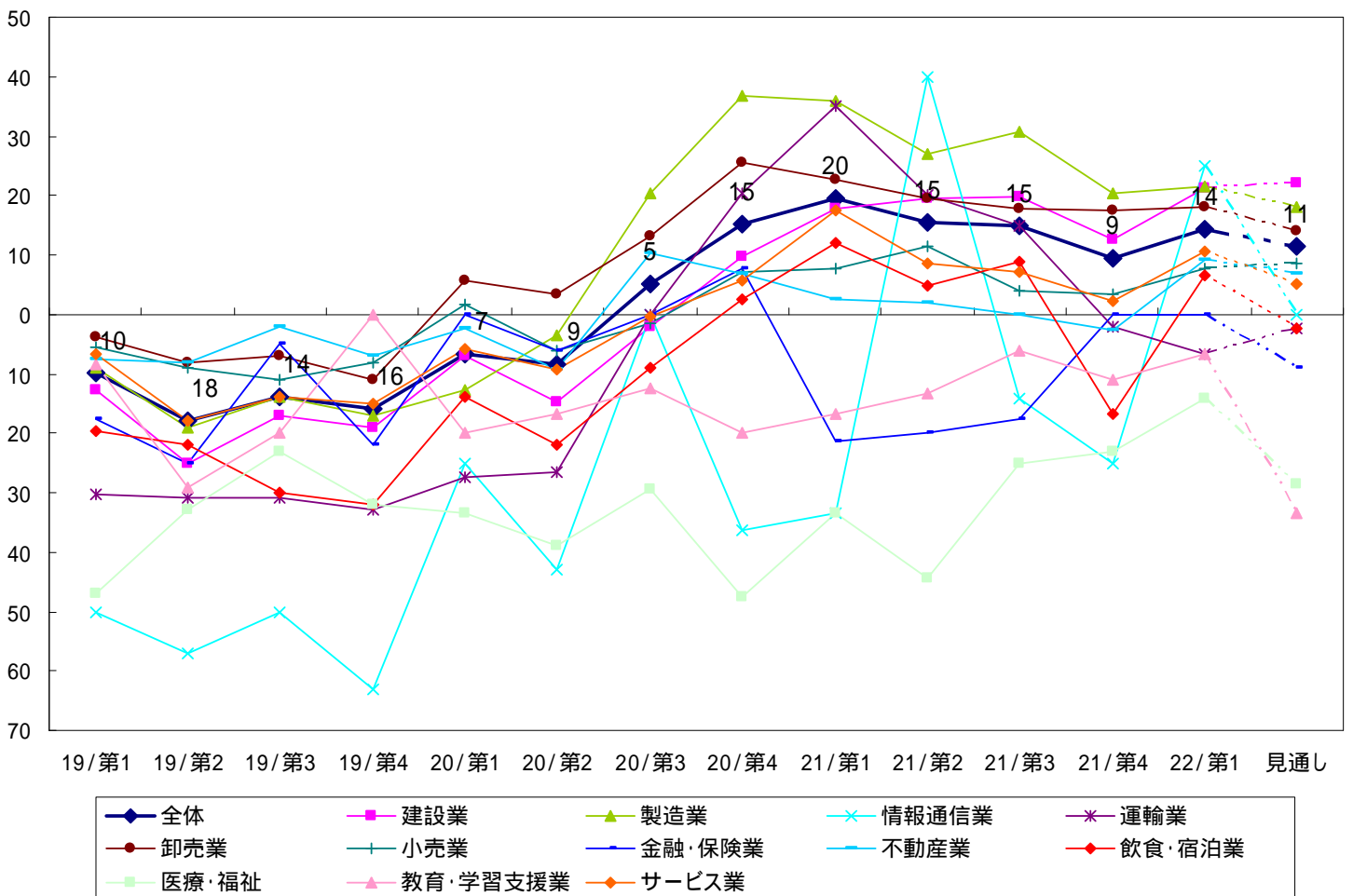
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 従業員過不足DIの推移】



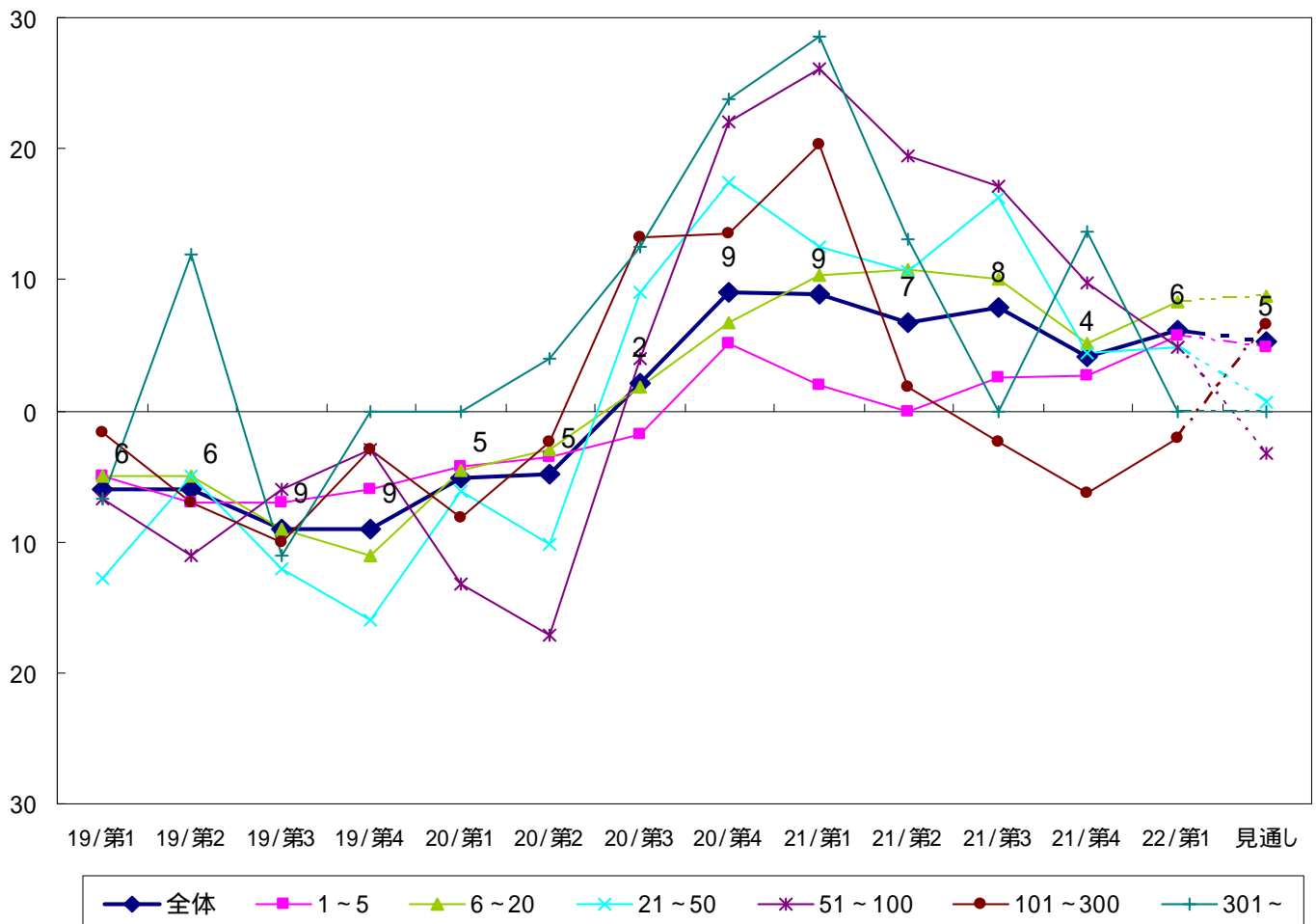
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは6（前期比2ポイント悪化、前年同期比3ポイント改善）また来期の見通しにおいては5（当期比1ポイント改善、前年同期比2ポイント改善）とほぼ横這いで推移している。

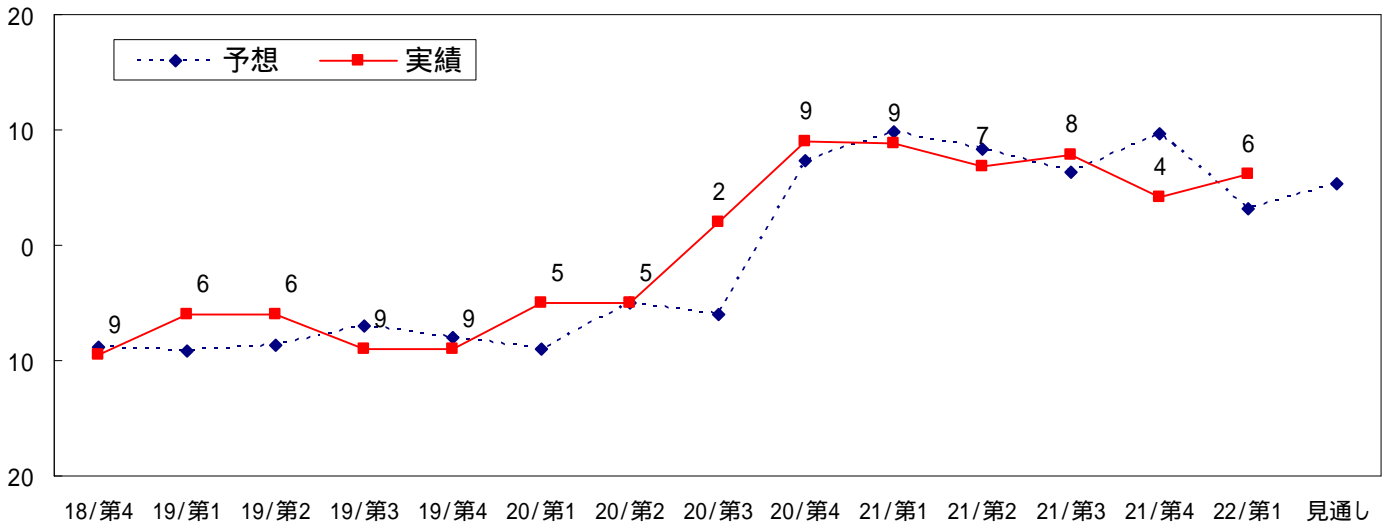
規模別では、「従業者数301人以上」の区分では0（前期比14ポイント改善、前年同期比29ポイント改善）「従業者数51人から100人以下」の区分では5（前期比5ポイント改善、前年同期比21ポイント改善）と設備の過剰感は弱まりを見せているが、残りの区分においては、前期比1～4ポイント上昇で過剰感を示す結果となった。

業種別では、「飲食・宿泊業」が0（前期比23ポイント悪化、前年同期比14ポイント悪化）「金融・保健業」9（前期比9ポイント悪化、前年同期比16ポイント悪化）「小売業」2（前期比5ポイント悪化、前年同期比3ポイント悪化）等、前期では不足感を訴えていた業種が過剰感を示す結果となった。

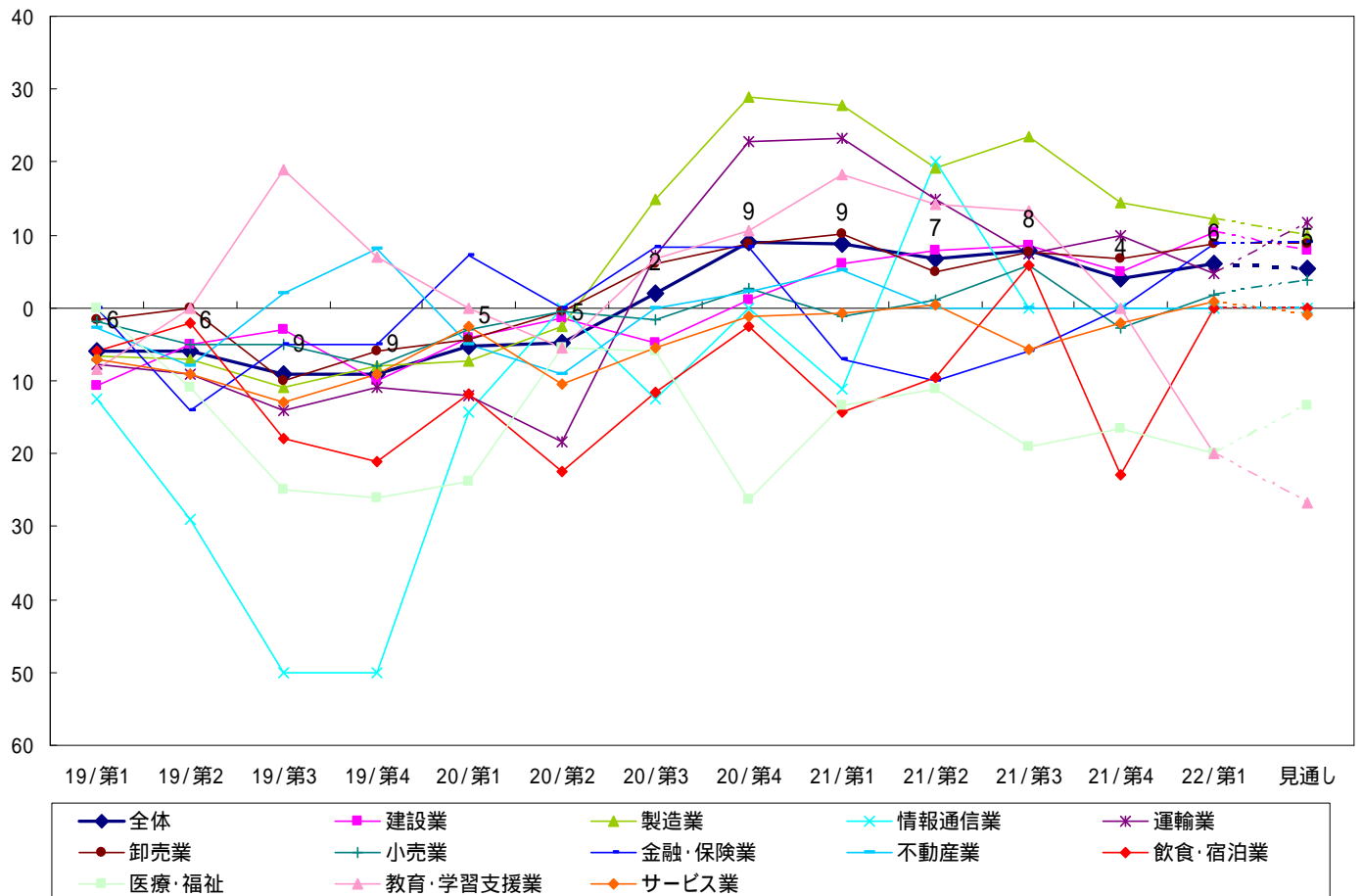
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



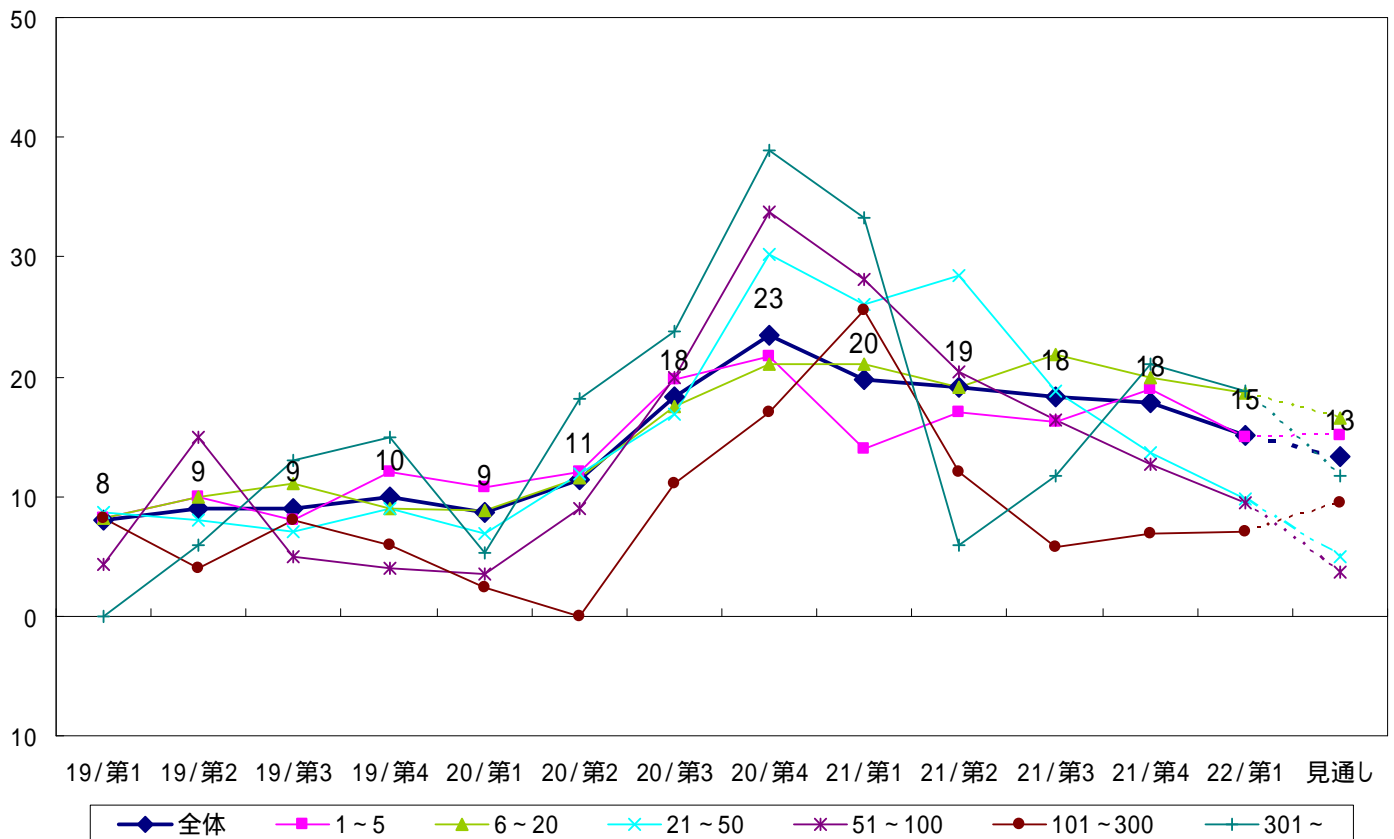
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは15（前期比3ポイント改善、前年同期比5ポイント改善）となり、在庫過剰感は依然高い状態ではあるが、平成20年度第4四半期（23）を境に少しずつではあるが緩和の方向に向かいつつある結果となった。来期においても13（当期比2ポイント改善、前年同期比6ポイント改善）と、ほぼ横這いで推移する見通しとなっている。

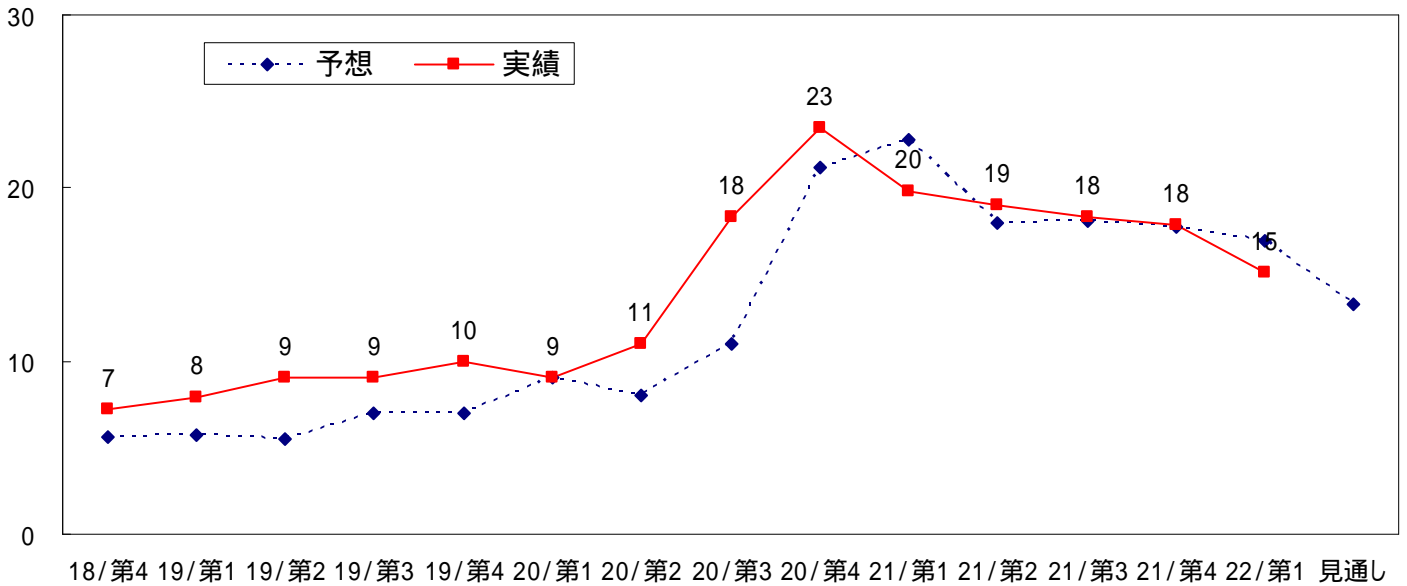
規模別では、依然水準は高い状態ではあるが、6区分中±0を含む5区分で過剰感は和らぐ結果となった。

業種別では、「運輸業」（0、前期比22ポイント改善）、「医療・福祉業」（0、前期比8ポイント改善）等、12業種中±0を含む8業種で在庫調整が進む結果となったが、「金融・保険業」（8、前期比8ポイント悪化）、「飲食・宿泊業」（18、前期比8ポイント悪化）等、在庫過剰感が依然高く業種による過不足感の違いが鮮明になっている。

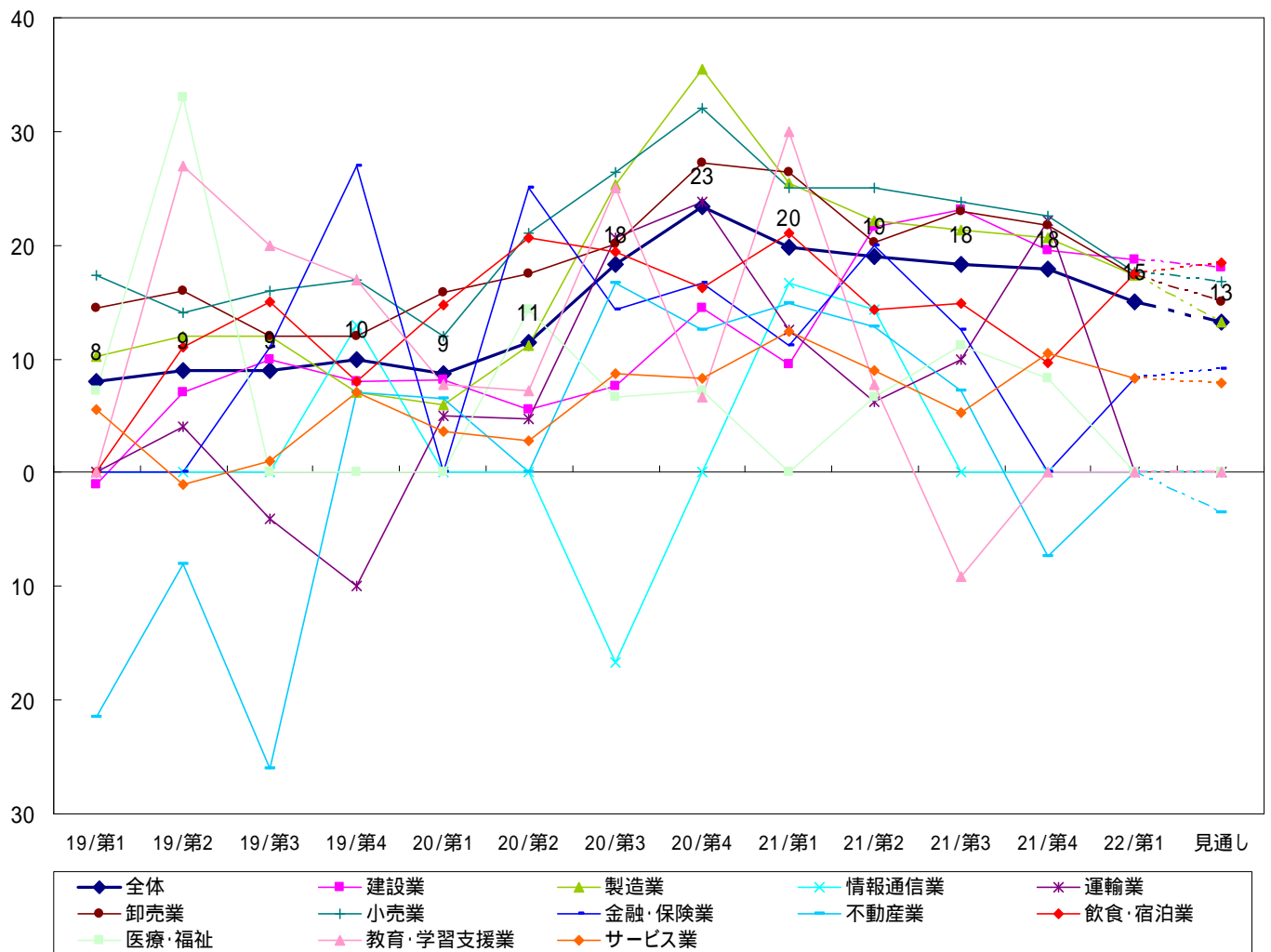
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



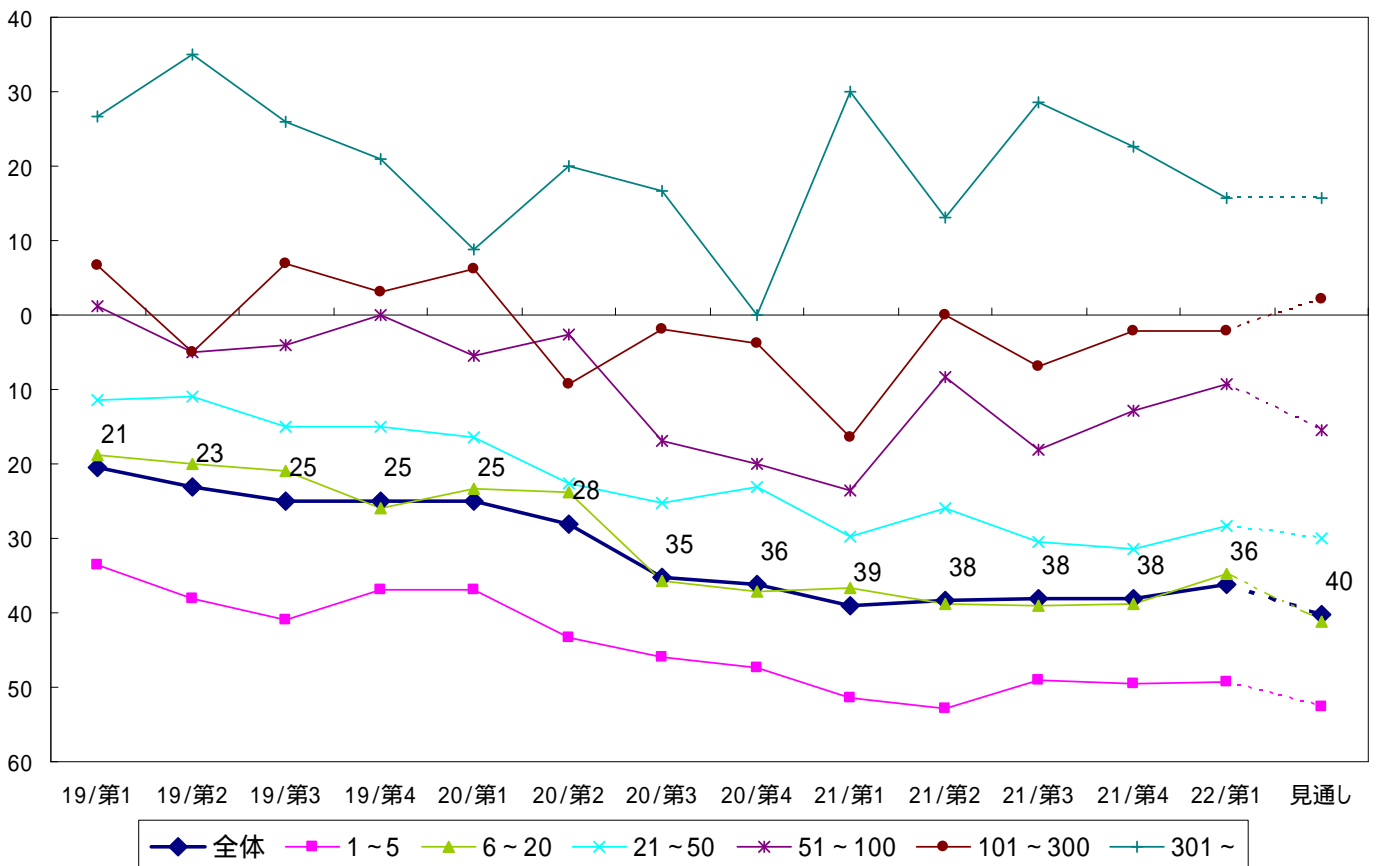
6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは 36（前期比2ポイント改善、前年同期比3ポイント改善）と僅かではあるが改善したものの、来期の見通しについては 40（当期比4ポイント悪化、前年同期比2ポイント悪化）と、資金繰りは厳しい状態となっている。

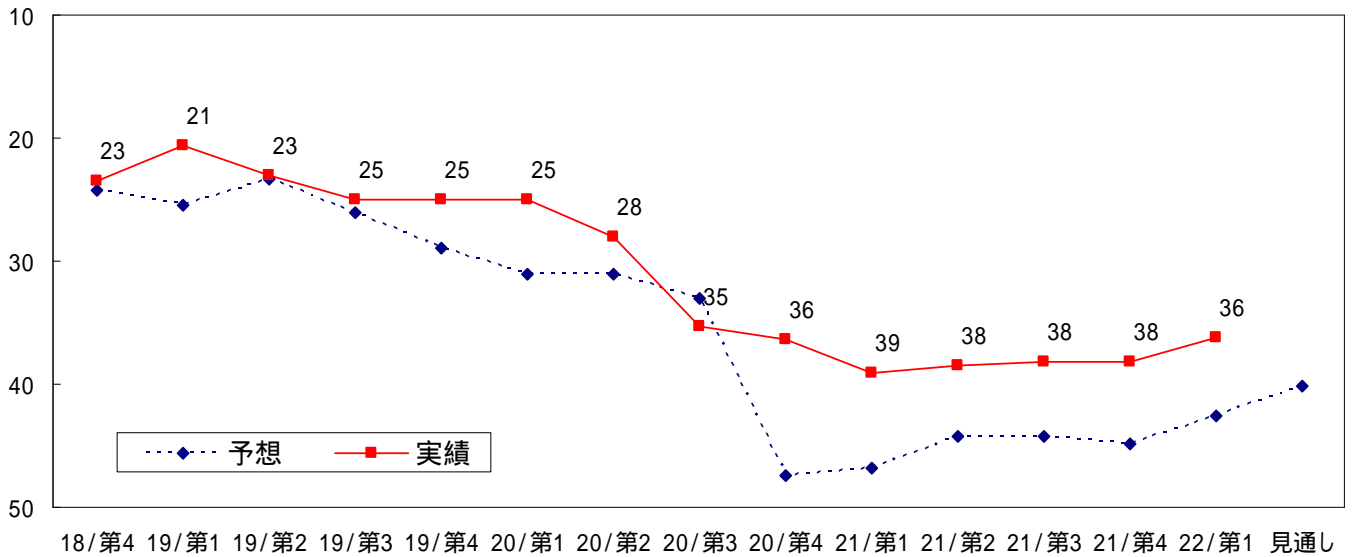
規模別では、「従業者数300人以下」のすべての区分でマイナス域で推移しているのに対し、「従業者数301人以上」の区分では、前期比7ポイント悪化ではあるものの資金繰りDIは16でプラス域での推移となり、事業所の規模によって違いが鮮明となった。

業種別では、「製造業」 35（前期比7ポイント改善）、「運輸業」 33（前期比4ポイント改善）等、12業種中±0を含む7業種で僅かではあるが資金繰りは改善しているが、すべての業種においてマイナス域での推移となり依然厳しい状態となっている。

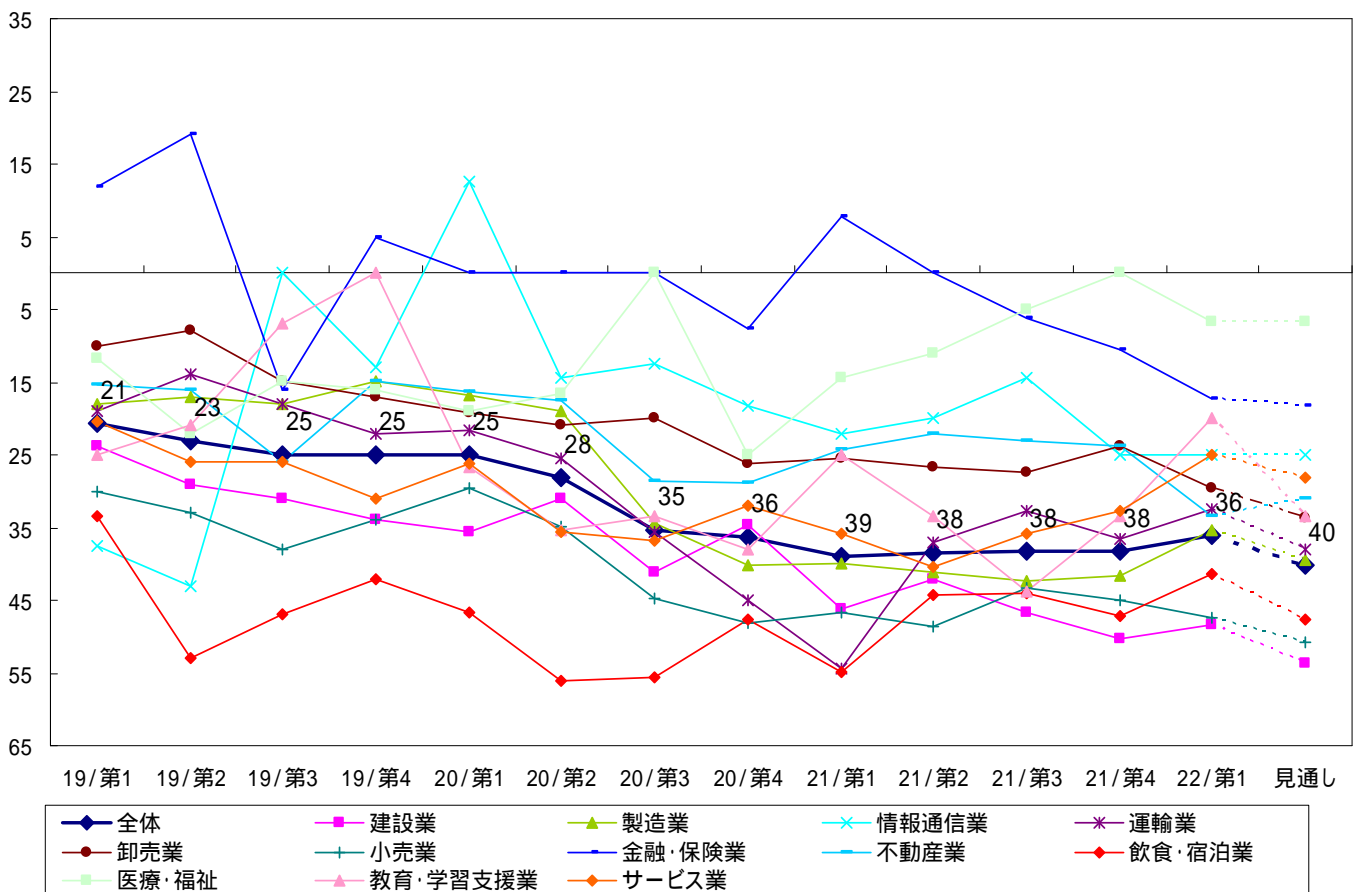
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



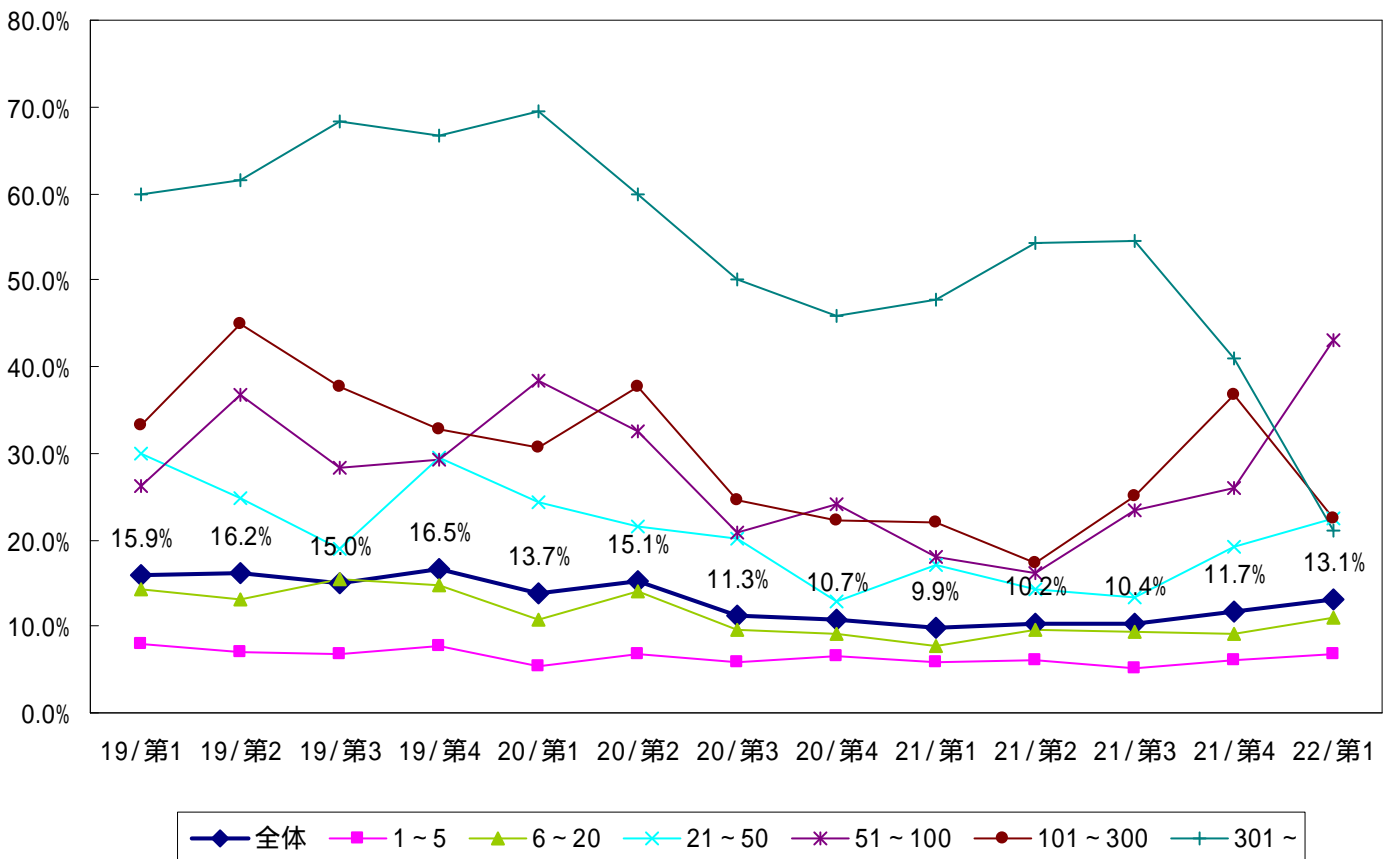
【業種別 資金繰りDIの推移】



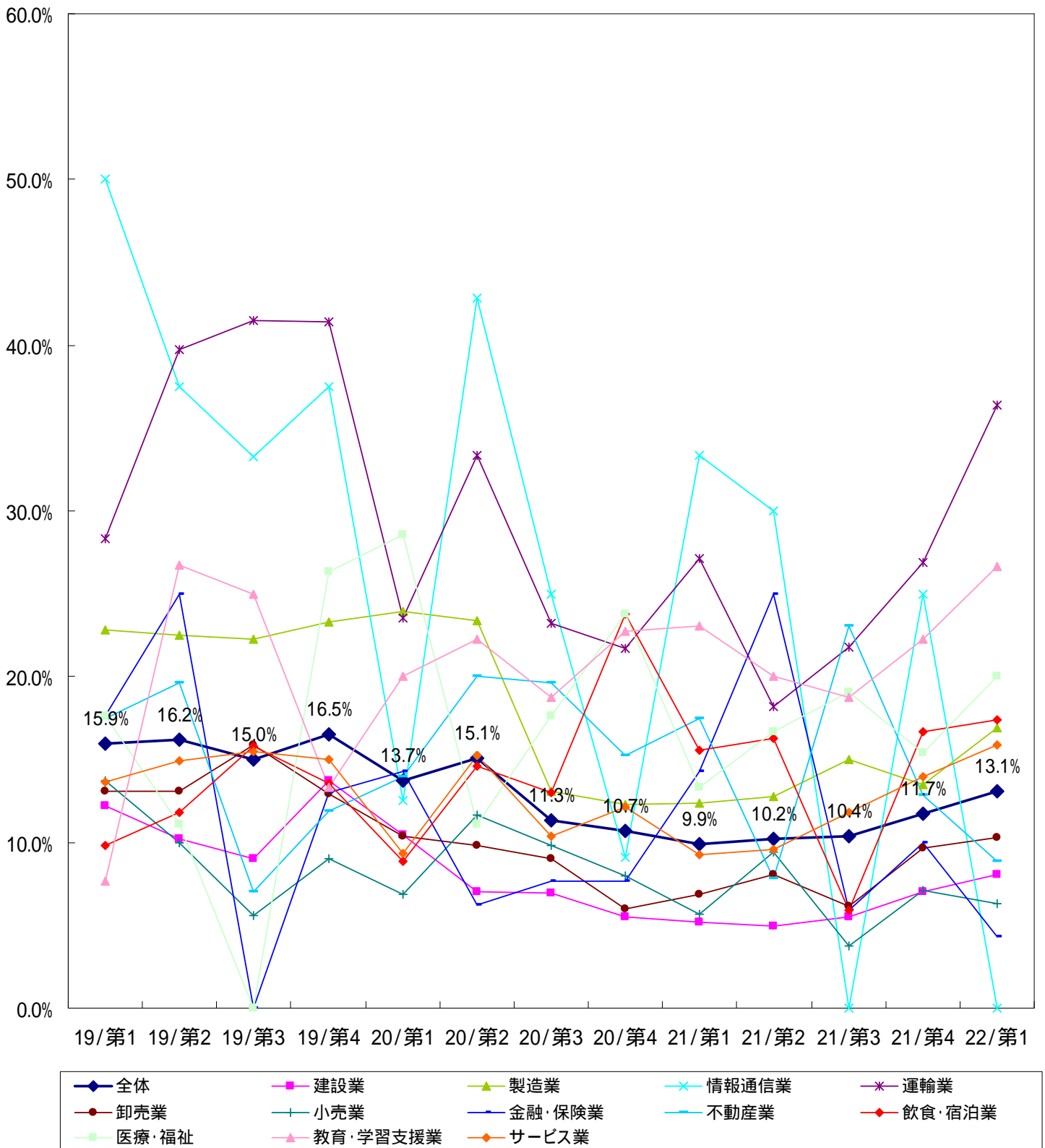
7. 設備投資計画

来期の設備投資計画については、13.1%（前期比1.4ポイント上昇、前年同期比3.2ポイント上昇）と微増ではあるが4期連続で改善する結果となった。規模別では、6区分中4区分で前期の計画を上回り、なかでも「従業員数51人から100人以下」の区分において前期比17.2%上昇の43.1%（前年同期比25%上昇）となった。業種別では12業種中8業種が前期の計画を上回っているが水準は低く、設備投資に慎重な姿勢を示している。

【規模別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

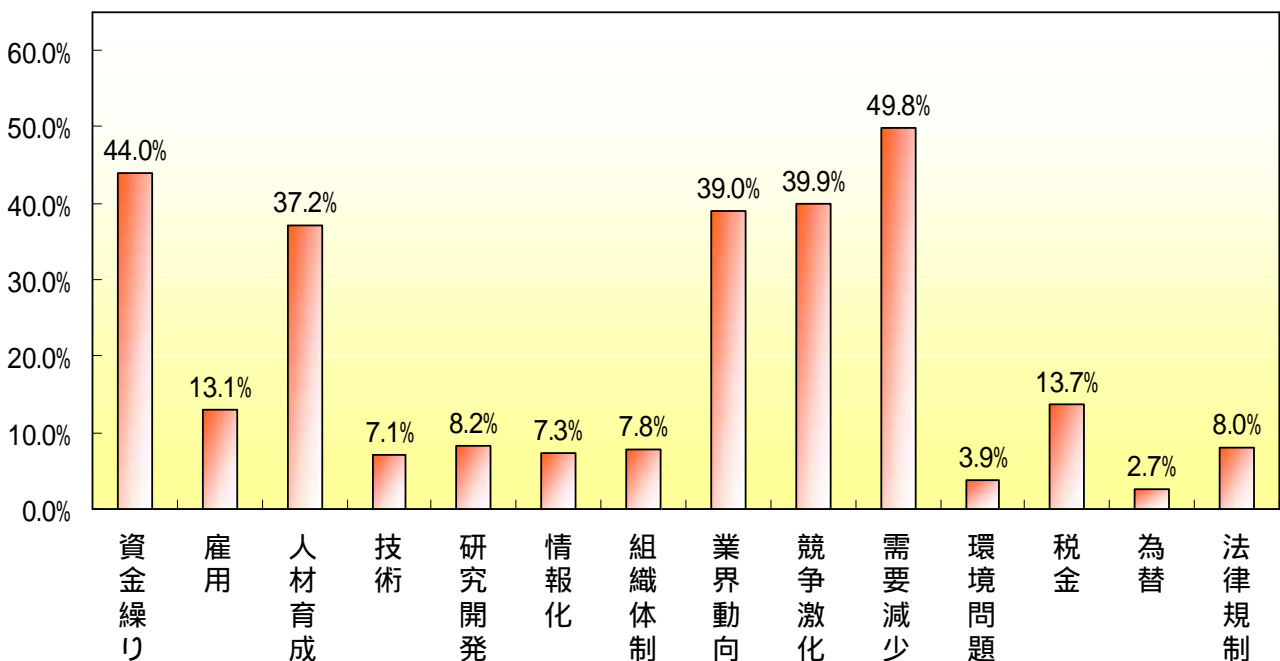


8. 経営上の関心事・問題点

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「需要減少」49.8%（前回1位、53.4%）第2位が「資金繰り」44.0%（前回2位、45.2%）第3位が「競争激化」39.9%（前回3位、41.9%）以下「業界動向」、「人材育成」となった（複数回答可）。上位5項目については前回調査同様引き続き突出して高い状況となった。

規模別では、「従業員数1人～5人以下」の区分で「資金繰り」を、「従業員数6人～20人以下」の区分で「需要減少」を、「従業員数21人以上」の区分では「人材育成」を掲げており、規模による経営上の関心事・問題点の違いが鮮明となった。また、業種別では、「製造業」「運輸業」「卸売業」等、5業種が「需要減少」を、「医療・福祉業」「サービス業」が「人材育成」を、「建設業」「飲食・宿泊業」が「資金繰り」となっている。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【規模別】

(単位:%)

	資金 繰り	雇用	人材 育成	技術	研究 開発	情報化	組織 体制	業界 動向	競争 激化	需要 減少	環境 問題	税金	為替	法律 規制
全 体	44.0%	13.1%	37.2%	7.1%	8.2%	7.3%	7.8%	39.0%	39.9%	49.8%	3.9%	13.7%	2.7%	8.0%
1～5人	53.9%	9.7%	21.0%	7.9%	6.9%	10.5%	5.1%	40.2%	37.0%	49.7%	4.0%	18.0%	1.8%	9.3%
～20人	42.7%	15.2%	42.7%	6.5%	7.1%	6.1%	7.5%	38.3%	42.3%	53.4%	3.2%	12.1%	2.6%	6.3%
～50人	42.9%	15.9%	48.8%	8.8%	9.4%	3.5%	10.6%	37.6%	40.6%	42.9%	5.3%	8.8%	2.9%	6.5%
～100人	15.4%	13.8%	56.9%	3.1%	20.0%	1.5%	12.3%	40.0%	43.1%	49.2%	1.5%	9.2%	4.6%	13.8%
～300人	12.2%	14.3%	59.2%	6.1%	10.2%	10.2%	18.4%	34.7%	38.8%	49.0%	4.1%	12.2%	8.2%	8.2%
301人以上	5.3%	15.8%	84.2%	5.3%	15.8%	0.0%	21.1%	47.4%	36.8%	26.3%	10.5%	5.3%	5.3%	10.5%

【業種別】

(単位:%)

	資金 繰り	雇用	人材 育成	技術	研究 開発	情報化	組織 体制	業界 動向	競争 激化	需要 減少	環境 問題	税金	為替	法律 規制
全 体	44.0%	13.1%	37.2%	7.1%	8.2%	7.3%	7.8%	39.0%	39.9%	49.8%	3.9%	13.7%	2.7%	8.0%
建設業	57.1%	14.2%	36.8%	9.3%	4.0%	4.9%	8.1%	34.8%	49.0%	50.2%	2.8%	11.7%	0.4%	5.7%
製造業	39.5%	12.3%	41.9%	13.0%	16.9%	3.7%	7.3%	40.2%	36.5%	49.5%	3.3%	11.0%	7.0%	4.0%
情報通信業	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	40.9%	15.9%	29.5%	0.0%	0.0%	2.3%	11.4%	36.4%	22.7%	65.9%	13.6%	15.9%	0.0%	22.7%
卸売業	43.6%	6.4%	41.0%	0.0%	5.1%	5.1%	5.8%	41.0%	55.1%	61.5%	5.1%	9.6%	4.5%	5.8%
小売業	51.4%	10.3%	21.1%	2.9%	3.4%	8.6%	3.4%	40.0%	41.7%	59.4%	3.4%	18.9%	1.1%	5.1%
金融・保険業	17.4%	26.1%	39.1%	4.3%	0.0%	13.0%	26.1%	56.5%	39.1%	30.4%	0.0%	4.3%	0.0%	26.1%
不動産業	44.4%	4.4%	15.6%	0.0%	6.7%	20.0%	2.2%	40.0%	37.8%	51.1%	0.0%	26.7%	0.0%	11.1%
飲食・宿泊業	41.3%	17.4%	39.1%	2.2%	26.1%	13.0%	8.7%	37.0%	26.1%	34.8%	2.2%	23.9%	2.2%	4.3%
医療・福祉	6.7%	46.7%	73.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	40.0%	20.0%	13.3%	0.0%	26.7%	0.0%	13.3%
教育・学習支援業	33.3%	26.7%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	0.0%	60.0%	33.3%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%
サービス業	36.7%	15.8%	44.3%	8.6%	5.9%	11.8%	11.8%	36.2%	31.2%	40.3%	5.4%	14.0%	1.4%	14.9%

9. 項目別データ

(1) 業況判断DI

【規模別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
全 体	35	37	39	44	47	58	65	71	67	67	60	61	60
1～5人	48	48	51	51	55	63	69	71	69	69	64	65	66
～20人	34	37	37	48	47	59	64	72	69	69	62	65	62
～50人	17	22	24	29	39	54	56	71	69	61	54	54	51
～100人	25	21	19	18	19	44	61	72	57	63	54	49	43
～300人	20	17	18	23	43	51	64	66	45	51	39	39	46
301人以上	15	5	35	4	32	33	63	57	42	50	45	11	16

【業種別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
全 体	35	37	39	44	47	58	65	71	67	67	60	61	60
建設業	27	31	37	37	43	47	52	63	60	60	57	66	67
製造業	26	26	19	32	36	57	74	75	71	71	62	55	53
情報通信業	17	17	38	38	29	25	27	56	50	57	25	25	25
運輸業	29	27	33	52	45	71	80	86	85	71	65	57	60
卸売業	39	43	47	54	59	68	75	80	73	79	70	71	70
小売業	52	58	58	59	58	68	80	81	79	80	66	70	71
金融・保険業	38	32	43	46	69	62	62	57	60	71	80	43	41
不動産業	39	51	40	40	51	57	58	56	49	51	51	69	62
飲食・宿泊業	62	63	48	57	55	65	74	76	63	82	61	65	55
医療・福祉	44	8	32	24	6	12	29	27	6	24	15	0	0
教育・学習支援業	14	31	47	43	39	50	24	58	40	50	44	40	33
サービス業	35	36	43	46	47	58	54	65	62	56	54	57	54

(2) 従業員過不足DI

【規模別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半 期見通し
全 体	18	14	16	7	9	5	15	20	15	15	9	14	11
1～5人	8	7	6	0	5	3	8	10	10	8	5	9	6
～20人	16	13	20	7	8	5	16	21	19	21	14	17	15
～50人	28	24	24	15	9	17	24	36	26	27	12	25	23
～100人	39	26	29	16	34	0	24	29	5	11	12	12	2
～300人	40	38	23	20	7	8	30	30	19	2	4	4	9
301人以上	54	32	38	13	16	13	21	24	0	5	18	0	0

【業種別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半 期見通し
全 体	18	14	16	7	9	5	15	20	15	15	9	14	11
建設業	25	17	19	7	15	2	10	18	19	20	13	21	22
製造業	19	14	17	13	4	20	37	36	27	31	20	21	18
情報通信業	57	50	63	25	43	0	36	33	40	14	25	25	0
運輸業	31	31	33	27	27	0	20	35	20	15	2	7	2
卸売業	8	7	11	6	3	13	25	23	19	18	17	18	14
小売業	9	11	8	2	6	2	7	8	12	4	3	8	9
金融・保険業	25	5	22	0	6	0	8	21	20	18	0	0	9
不動産業	8	2	7	2	9	10	7	3	2	0	3	9	7
飲食・宿泊業	22	30	32	14	22	9	2	12	5	9	17	7	2
医療・福祉	33	23	32	33	39	29	48	33	44	25	23	14	29
教育・学習支援業	29	20	0	20	17	13	20	17	13	6	11	7	33
サービス業	18	14	15	6	9	0	6	17	9	7	2	11	5

(3)設備過不足DI

【規模別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
全 体	6	9	9	5	5	2	9	9	7	8	4	6	5
1～5人	7	7	6	4	4	2	5	2	0	2	3	6	5
～20人	5	9	11	5	3	2	7	10	11	10	5	8	9
～50人	5	12	16	6	10	9	17	13	11	16	4	5	1
～100人	11	6	3	13	17	4	22	26	19	17	10	5	3
～300人	7	10	3	8	2	13	13	20	2	2	6	2	7
301人以上	12	11	0	0	4	13	24	29	13	0	14	0	0

【業種別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
全 体	6	9	9	5	5	2	9	9	7	8	4	6	5
建設業	5	3	10	4	1	5	1	6	8	9	5	10	8
製造業	7	11	8	7	3	15	29	28	19	23	14	12	10
情報通信業	29	50	50	14	0	13	0	11	20	0	0	0	0
運輸業	9	14	11	12	18	7	23	23	15	7	10	5	12
卸売業	0	10	6	4	1	6	9	10	5	8	7	9	9
小売業	5	5	8	3	1	2	3	1	1	6	3	2	4
金融・保険業	14	5	5	7	0	8	8	7	10	6	0	9	9
不動産業	8	2	8	5	9	0	2	5	0	0	0	0	0
飲食・宿泊業	2	18	21	12	23	12	2	14	10	6	23	0	0
医療・福祉	11	25	26	24	6	6	26	13	11	19	17	20	13
教育・学習支援業	0	19	7	0	6	7	11	18	14	13	0	20	27
サービス業	9	13	9	2	11	6	1	1	0	6	2	1	1

(4) 在庫過不足DI

【規模別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
全 体	9	9	10	9	11	18	23	20	19	18	18	15	13
1～5人	10	8	12	11	12	20	22	14	17	16	19	15	15
～20人	10	11	9	9	12	18	21	21	19	22	20	19	17
～50人	8	7	9	7	12	17	30	26	28	19	14	10	5
～100人	15	5	4	3	9	20	34	28	20	16	13	9	4
～300人	4	8	6	2	0	11	17	25	12	6	7	7	10
301人以上	6	13	15	5	18	24	39	33	6	12	21	19	12

【業種別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
全 体	9	9	10	9	11	18	23	20	19	18	18	15	13
建設業	7	10	8	8	5	8	14	9	22	23	20	19	18
製造業	12	12	7	6	11	25	35	25	22	21	21	17	13
情報通信業	0	0	13	0	0	17	0	17	14	0	0	0	0
運輸業	4	4	10	5	5	21	24	13	6	10	22	0	0
卸売業	16	12	12	16	18	20	27	26	20	23	22	17	15
小売業	14	16	17	12	21	26	32	25	25	24	23	18	17
金融・保険業	0	11	27	0	25	14	17	11	20	13	0	8	9
不動産業	8	26	7	6	0	17	13	15	13	7	7	0	3
飲食・宿泊業	11	15	8	15	21	19	16	21	14	15	10	18	18
医療・福祉	33	0	0	0	14	7	7	0	7	11	8	0	0
教育・学習支援業	27	20	17	8	7	25	7	30	8	9	0	0	0
サービス業	1	1	7	4	3	9	8	12	9	5	10	8	8

(5) 資金繰りDI

【規模別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半 期見通し
全 体	23	25	25	25	28	35	36	39	38	38	38	36	40
1～5人	38	41	37	37	43	46	47	52	53	49	49	49	53
～20人	20	21	26	23	24	36	37	37	39	39	39	35	41
～50人	11	15	15	16	23	25	23	30	26	30	31	28	30
～100人	5	4	0	5	3	17	20	24	8	18	13	9	15
～300人	5	7	3	6	9	2	4	16	0	7	2	2	2
301人以上	35	26	21	9	20	17	0	30	13	29	23	16	16

【業種別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半 期見通し
全 体	23	25	25	25	28	35	36	39	38	38	38	36	40
建設業	29	31	34	36	31	41	35	46	42	47	50	48	54
製造業	17	18	15	17	19	34	40	40	41	42	42	35	39
情報通信業	43	0	13	13	14	13	18	22	20	14	25	25	25
運輸業	14	18	22	22	25	36	45	54	37	33	37	33	38
卸売業	8	15	17	19	21	20	26	26	27	27	24	29	34
小売業	33	38	34	29	35	45	48	47	49	43	45	47	51
金融・保険業	19	16	5	0	0	0	8	8	0	6	11	17	18
不動産業	16	26	15	16	18	29	29	24	22	23	24	33	31
飲食・宿泊業	53	47	42	47	56	56	48	55	44	44	47	41	48
医療・福祉	22	15	16	19	17	0	25	14	11	5	0	7	7
教育・学習支援業	21	7	0	27	35	33	38	25	33	44	33	20	33
サービス業	26	26	31	26	36	37	32	36	40	36	33	25	28

(6) 設備投資計画 (「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)

【規模別】

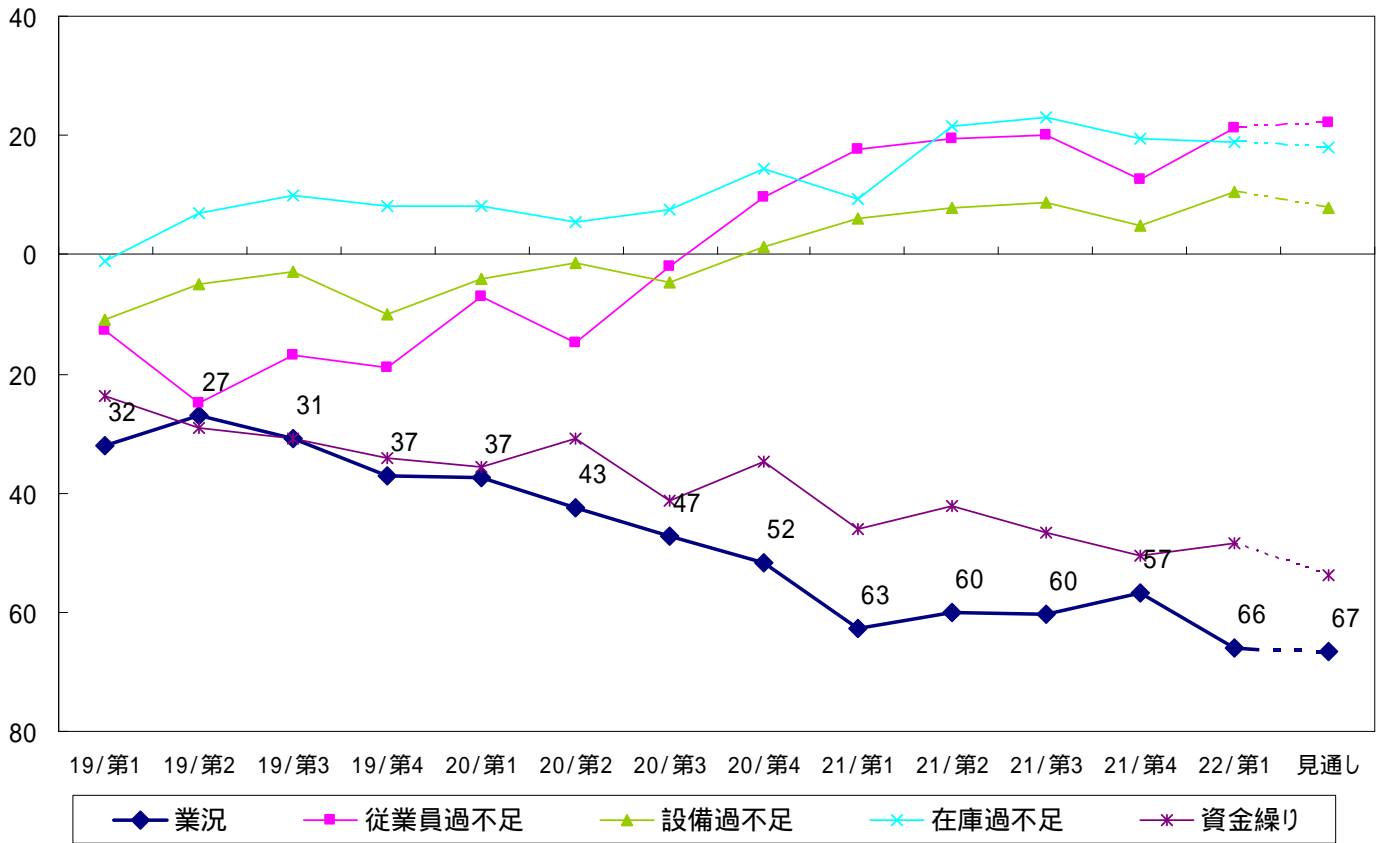
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
全 体	16.2%	15.0%	16.5%	13.7%	15.1%	11.3%	10.7%	9.9%	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%
1～5人	7.1%	6.8%	7.8%	5.4%	6.9%	5.9%	6.5%	5.8%	6.0%	5.1%	6.0%	6.9%
～20人	13.1%	15.5%	14.7%	10.7%	14.1%	9.7%	9.2%	7.8%	9.5%	9.3%	9.2%	10.9%
～50人	24.9%	18.9%	29.4%	24.3%	21.5%	20.2%	12.8%	17.0%	14.4%	13.5%	19.3%	22.4%
～100人	36.8%	28.2%	29.3%	38.4%	32.5%	20.8%	24.1%	18.1%	16.2%	23.3%	25.9%	43.1%
～300人	45.0%	37.7%	32.8%	30.6%	37.8%	24.5%	22.2%	22.0%	17.2%	25.0%	36.7%	22.4%
301人以上	61.5%	68.4%	66.7%	69.6%	60.0%	50.0%	45.8%	47.6%	54.2%	54.5%	40.9%	21.1%

【業種別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
全 体	16.2%	15.0%	16.5%	13.7%	15.1%	11.3%	10.7%	9.9%	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%
建設業	10.2%	9.0%	13.7%	10.4%	7.0%	6.9%	5.5%	5.2%	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%
製造業	22.5%	22.3%	23.3%	23.9%	23.4%	13.1%	12.3%	12.3%	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%
情報通信業	37.5%	33.3%	37.5%	12.5%	42.9%	25.0%	9.1%	33.3%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%
運輸業	39.7%	41.5%	41.4%	23.5%	33.3%	23.2%	21.7%	27.1%	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%
卸売業	13.1%	15.9%	12.9%	10.3%	9.8%	9.0%	5.9%	6.9%	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%
小売業	10.0%	5.6%	9.0%	6.9%	11.7%	9.8%	8.0%	5.6%	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%
金融・保険業	25.0%	0.0%	13.0%	14.3%	6.3%	7.7%	7.7%	14.3%	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%
不動産業	19.6%	7.0%	11.9%	14.0%	20.0%	19.6%	15.2%	17.5%	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%
飲食・宿泊業	11.8%	15.8%	13.6%	8.9%	14.6%	13.0%	23.8%	15.6%	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%
医療・福祉	11.1%	0.0%	26.3%	28.6%	11.1%	17.6%	23.8%	13.3%	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%
教育・学習支援業	26.7%	25.0%	13.3%	20.0%	22.2%	18.8%	22.7%	23.1%	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%
サービス業	14.9%	15.5%	15.0%	9.3%	15.2%	10.4%	12.1%	9.3%	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%

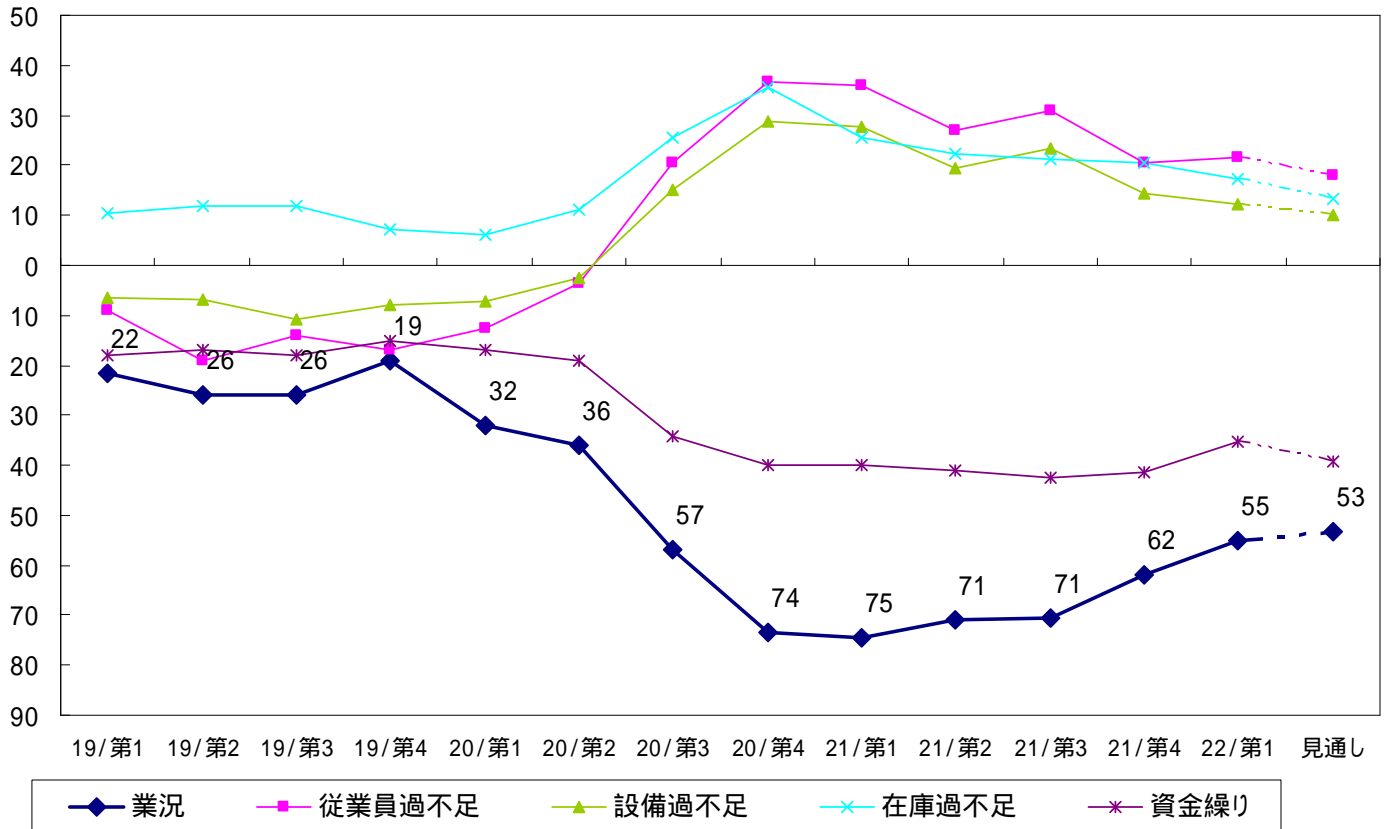
10. 業種別データ

(1) 建設業



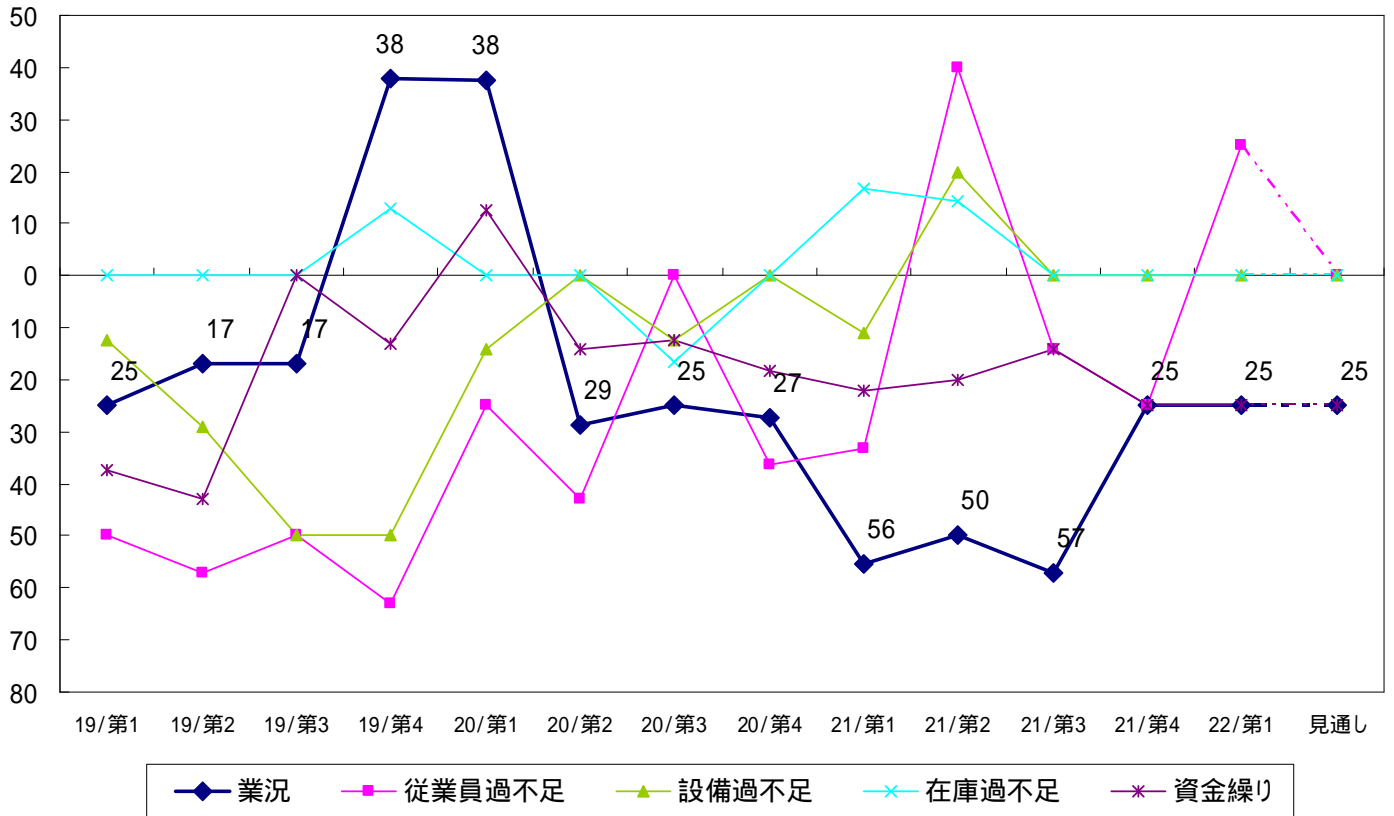
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半 期見通し
業況判断DI	27	31	37	37	43	47	52	63	60	60	57	66	67
従業員過不足DI	25	17	19	7	15	2	10	18	19	20	13	21	22
設備過不足DI	5	3	10	4	1	5	1	6	8	9	5	10	8
在庫過不足DI	7	10	8	8	5	8	14	9	22	23	20	19	18
資金繰りDI	29	31	34	36	31	41	35	46	42	47	50	48	54
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位: %)													
設備投資計画	10.2%	9.0%	13.7%	10.4%	7.0%	6.9%	5.5%	5.2%	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	

(2) 製造業



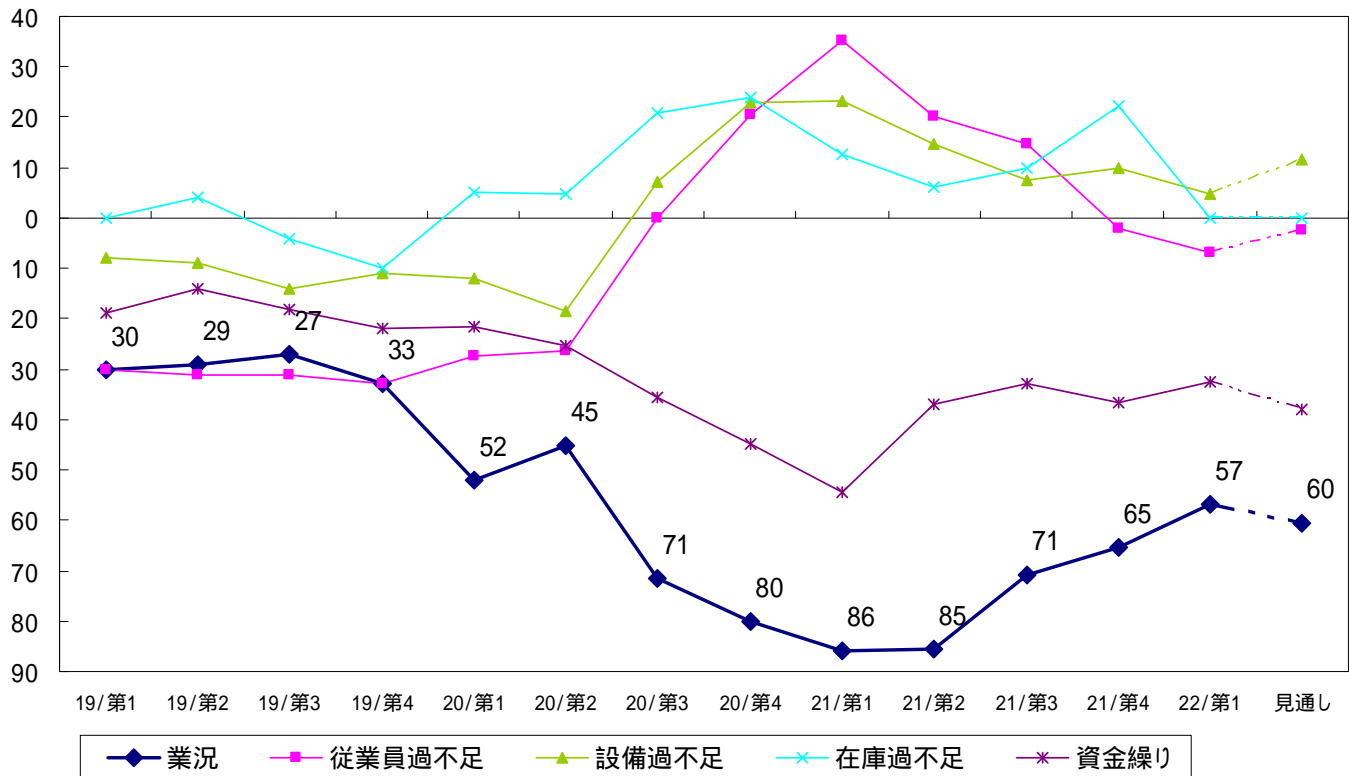
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半 期見通し
業況判断DI	26	26	19	32	36	57	74	75	71	71	62	55	53
従業員過不足DI	19	14	17	13	4	20	37	36	27	31	20	21	18
設備過不足DI	7	11	8	7	3	15	29	28	19	23	14	12	10
在庫過不足DI	12	12	7	6	11	25	35	25	22	21	21	17	13
資金繰りDI	17	18	15	17	19	34	40	40	41	42	42	35	39
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	22.5%	22.3%	23.3%	23.9%	23.4%	13.1%	12.3%	12.3%	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	

(3) 情報通信業



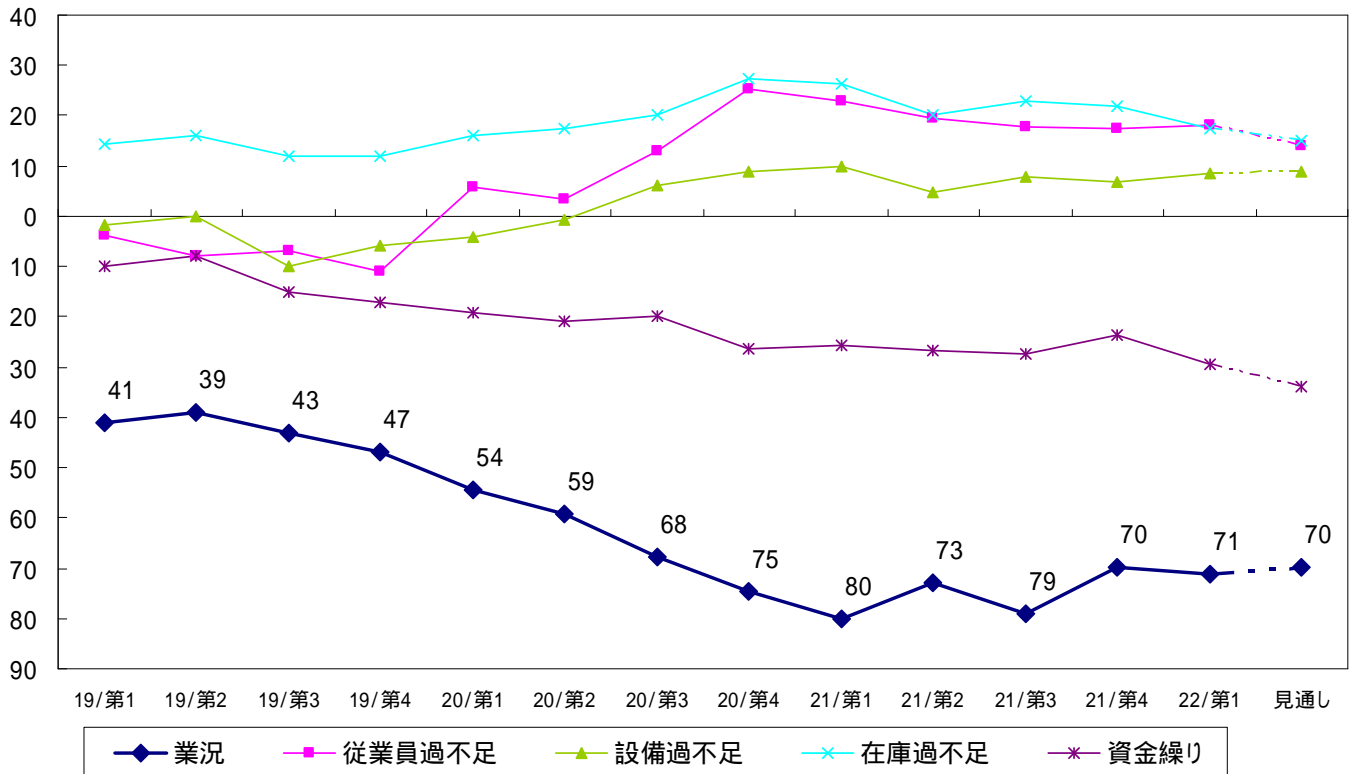
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半 期見通し
業況判断DI	17	17	38	38	29	25	27	56	50	57	25	25	25
従業員過不足DI	57	50	63	25	43	0	36	33	40	14	25	25	0
設備過不足DI	29	50	50	14	0	13	0	11	20	0	0	0	0
在庫過不足DI	0	0	13	0	0	17	0	17	14	0	0	0	0
資金繰りDI	43	0	13	13	14	13	18	22	20	14	25	25	25
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位: %)													
設備投資計画	37.5%	33.3%	37.5%	12.5%	42.9%	25.0%	9.1%	33.3%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	

(4) 運輸業



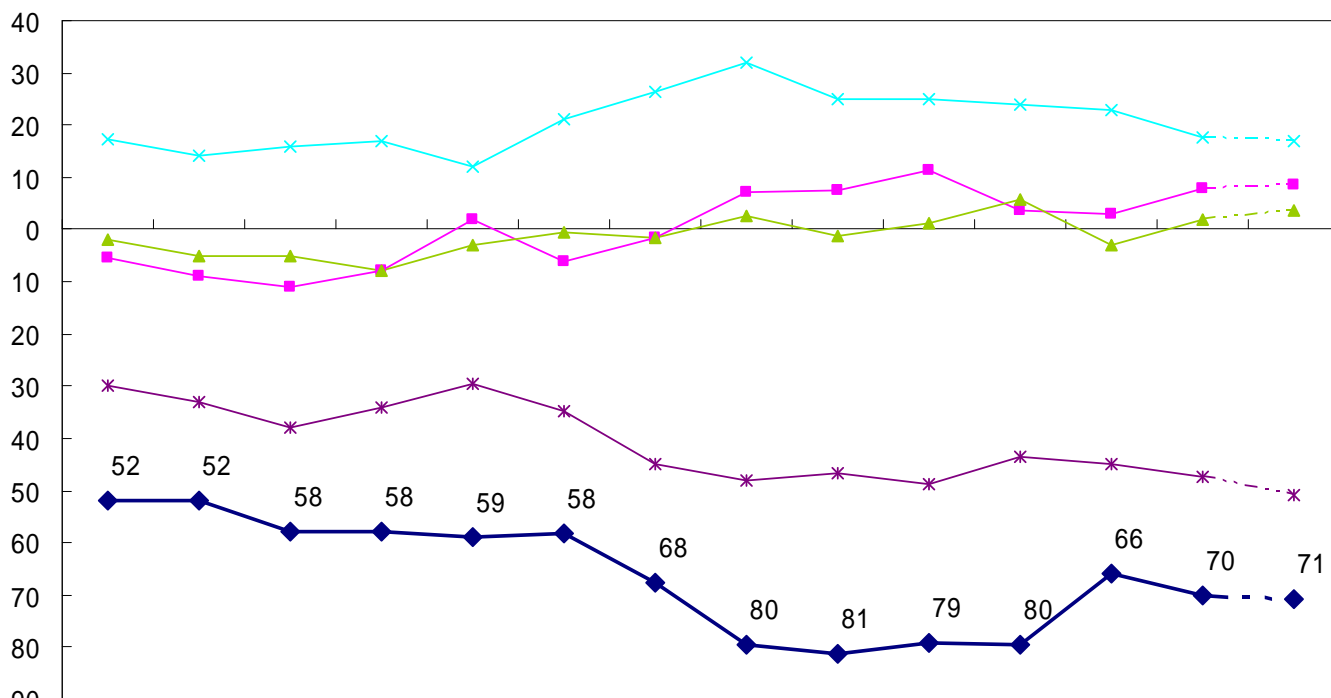
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半 期見通し
業況判断DI	29	27	33	52	45	71	80	86	85	71	65	57	60
従業員過不足DI	31	31	33	27	27	0	20	35	20	15	2	7	2
設備過不足DI	9	14	11	12	18	7	23	23	15	7	10	5	12
在庫過不足DI	4	4	10	5	5	21	24	13	6	10	22	0	0
資金繰りDI	14	18	22	22	25	36	45	54	37	33	37	33	38
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	39.7%	41.5%	41.4%	23.5%	33.3%	23.2%	21.7%	27.1%	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	

(5) 卸売業

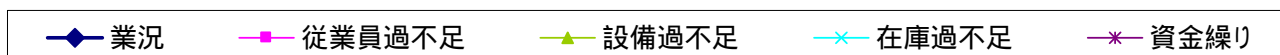


	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
業況判断DI	39	43	47	54	59	68	75	80	73	79	70	71	70
従業員過不足DI	8	7	11	6	3	13	25	23	19	18	17	18	14
設備過不足DI	0	10	6	4	1	6	9	10	5	8	7	9	9
在庫過不足DI	16	12	12	16	18	20	27	26	20	23	22	17	15
資金繰りDI	8	15	17	19	21	20	26	26	27	27	24	29	34
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	13.1%	15.9%	12.9%	10.3%	9.8%	9.0%	5.9%	6.9%	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	

(6) 小売業

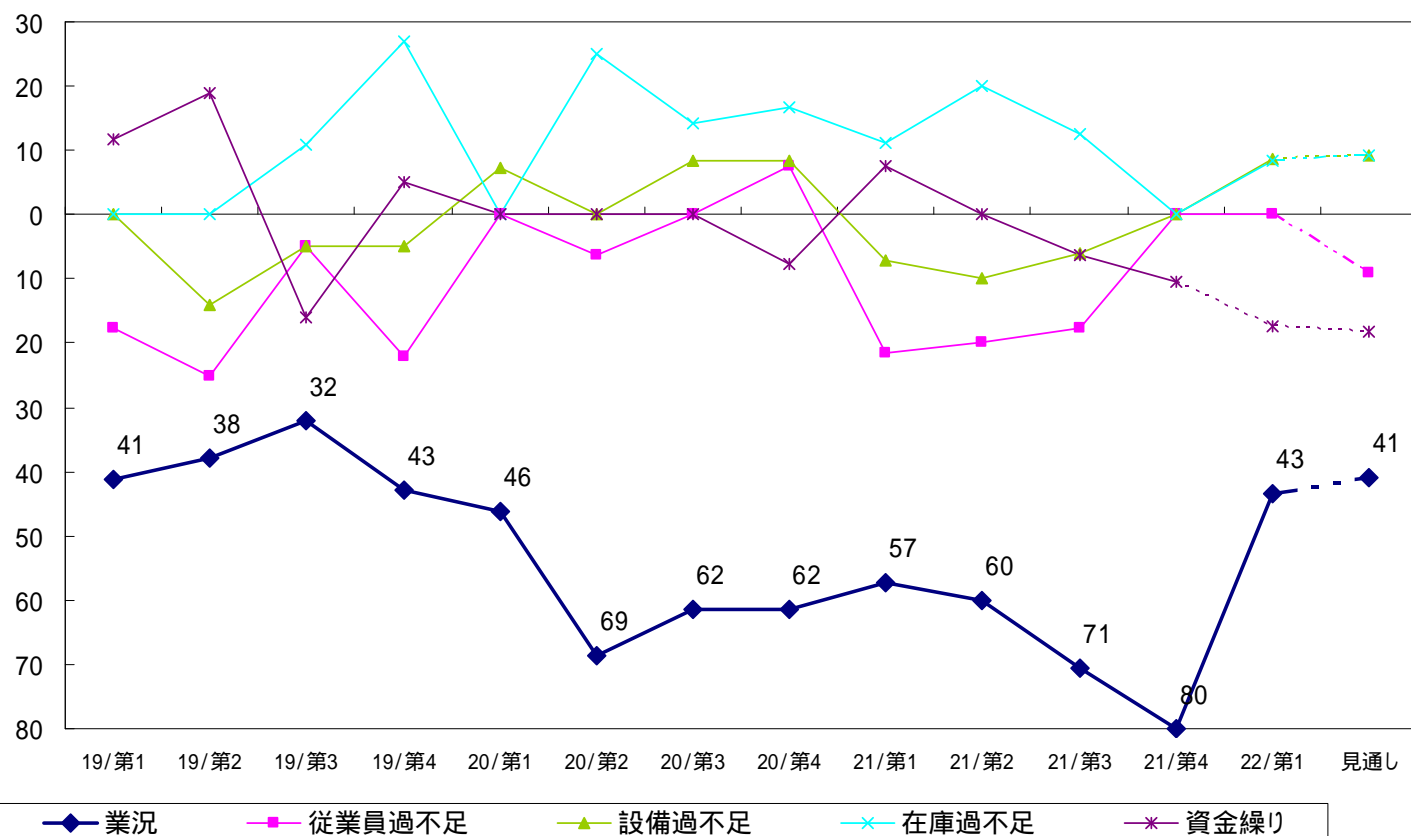


19/第1 19/第2 19/第3 19/第4 20/第1 20/第2 20/第3 20/第4 21/第1 21/第2 21/第3 21/第4 22/第1 見通し



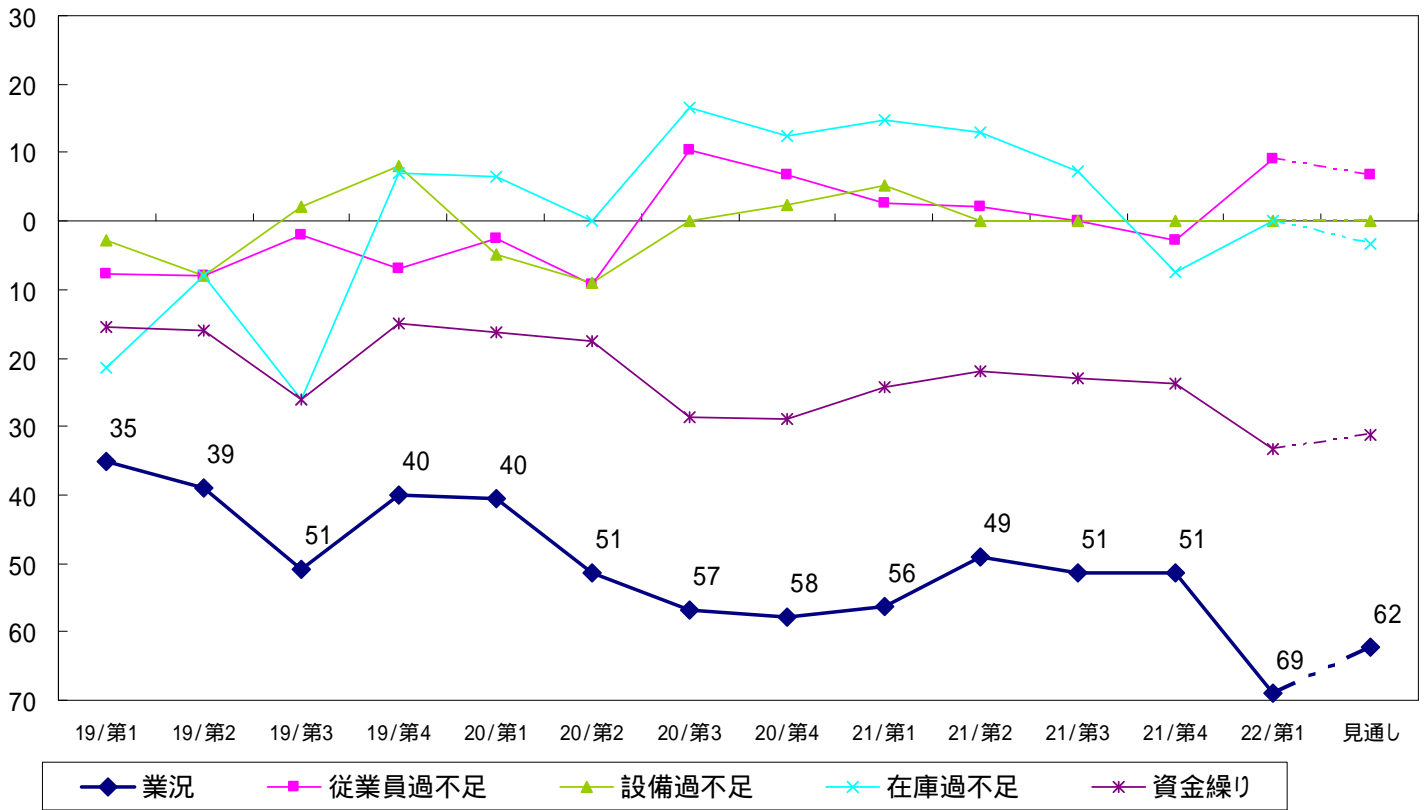
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
業況判断DI	52	52	58	59	58	68	80	81	79	80	66	70	71
従業員過不足DI	6	9	11	2	6	2	7	8	12	4	3	8	9
設備過不足DI	2	5	5	3	1	2	3	1	1	6	3	2	4
在庫過不足DI	17	14	16	12	21	26	32	25	25	24	23	18	17
資金繰りDI	30	33	38	29	35	45	48	47	49	43	45	47	51
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位: %)													
設備投資計画	10.0%	5.6%	9.0%	6.9%	11.7%	9.8%	8.0%	5.6%	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	

(7) 金融・保険業



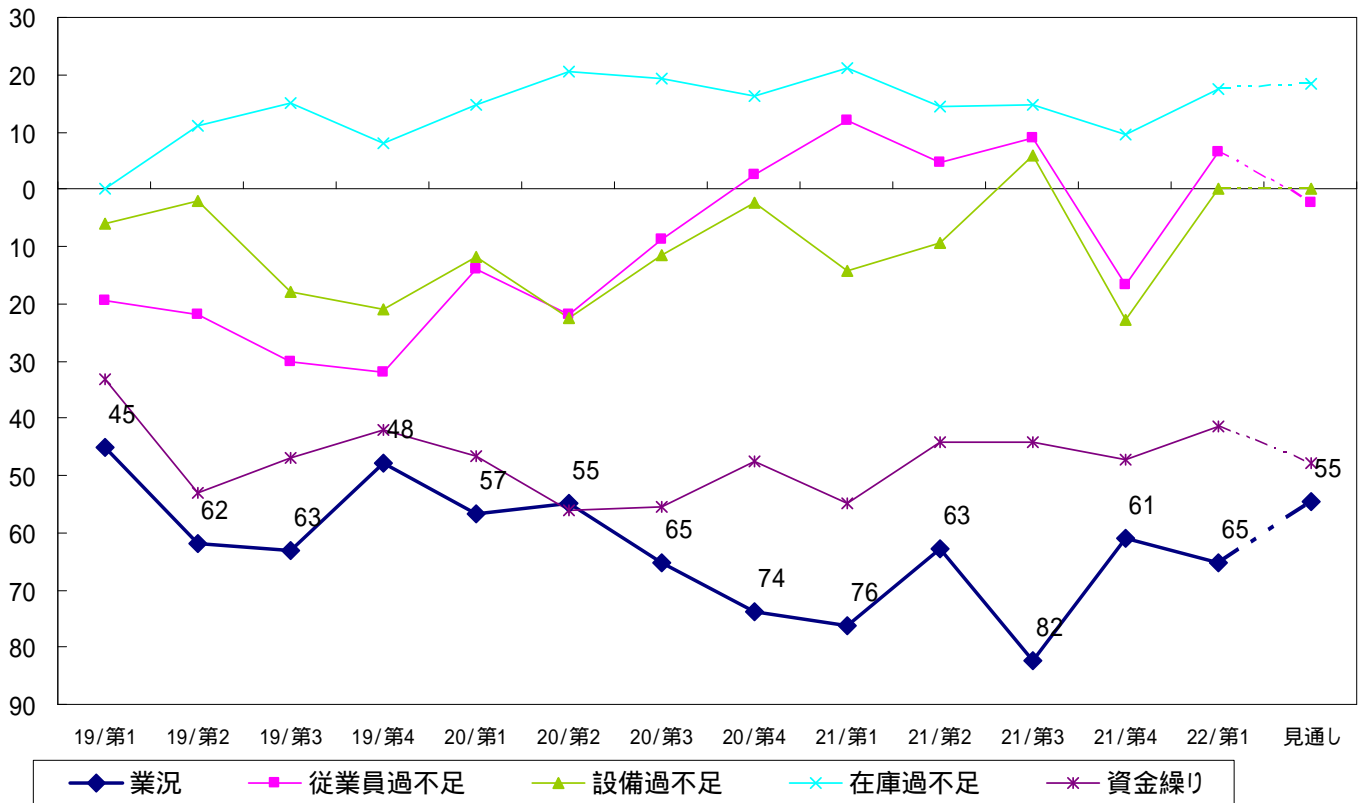
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期見通し
業況判断DI	38	32	43	46	69	62	62	57	60	71	80	43	41
従業員過不足DI	25	5	22	0	6	0	8	21	20	18	0	0	9
設備過不足DI	14	5	5	7	0	8	8	7	10	6	0	9	9
在庫過不足DI	0	11	27	0	25	14	17	11	20	13	0	8	9
資金繰りDI	19	16	5	0	0	0	8	8	0	6	11	17	18
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	25.0%	0.0%	13.0%	14.3%	6.3%	7.7%	7.7%	14.3%	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	

(8) 不動産業



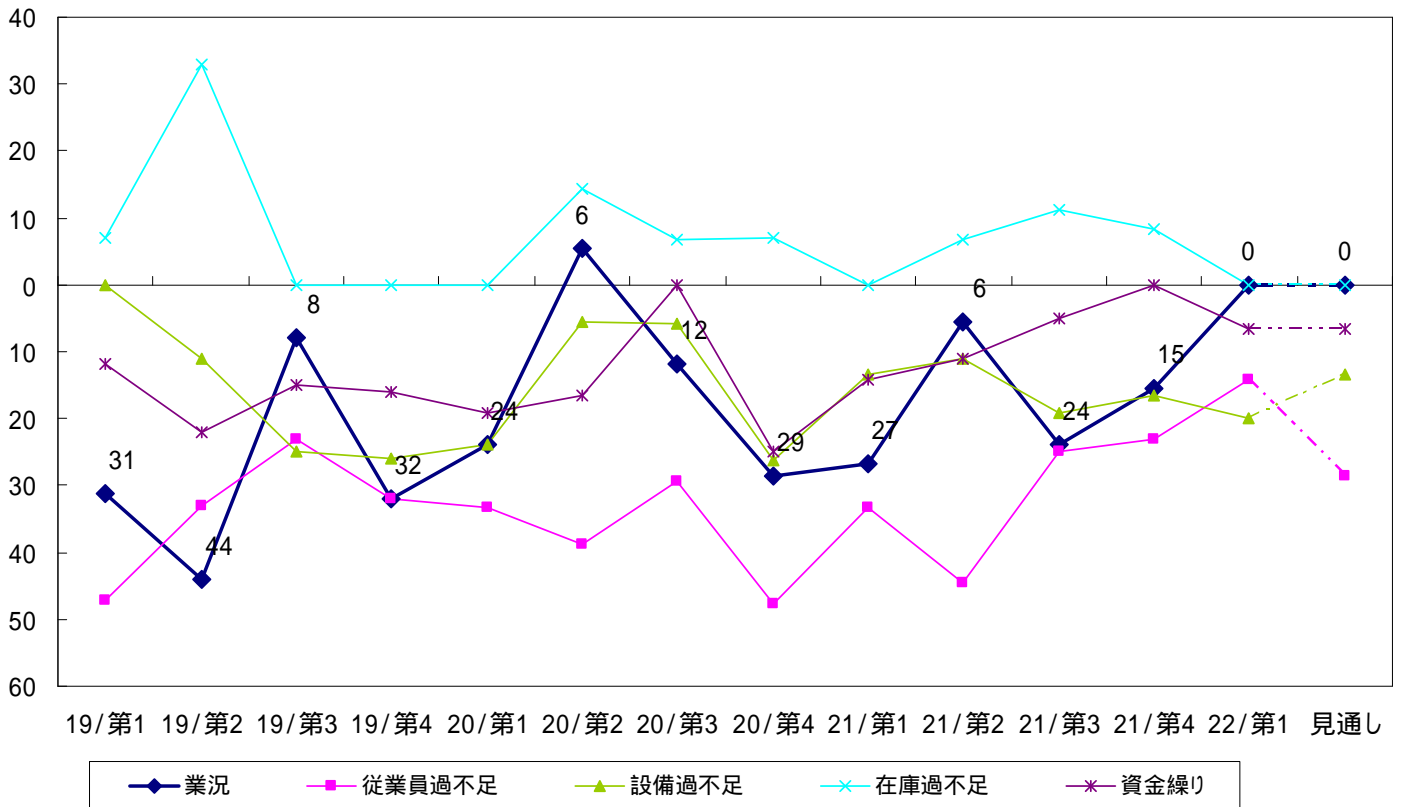
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期見通し
業況判断DI	39	51	40	40	51	57	58	56	49	51	51	69	62
従業員過不足DI	8	2	7	2	9	10	7	3	2	0	3	9	7
設備過不足DI	8	2	8	5	9	0	2	5	0	0	0	0	0
在庫過不足DI	8	26	7	6	0	17	13	15	13	7	7	0	3
資金繰りDI	16	26	15	16	18	29	29	24	22	23	24	33	31
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	19.6%	7.0%	11.9%	14.0%	20.0%	19.6%	15.2%	17.5%	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	

(9) 飲食・宿泊業



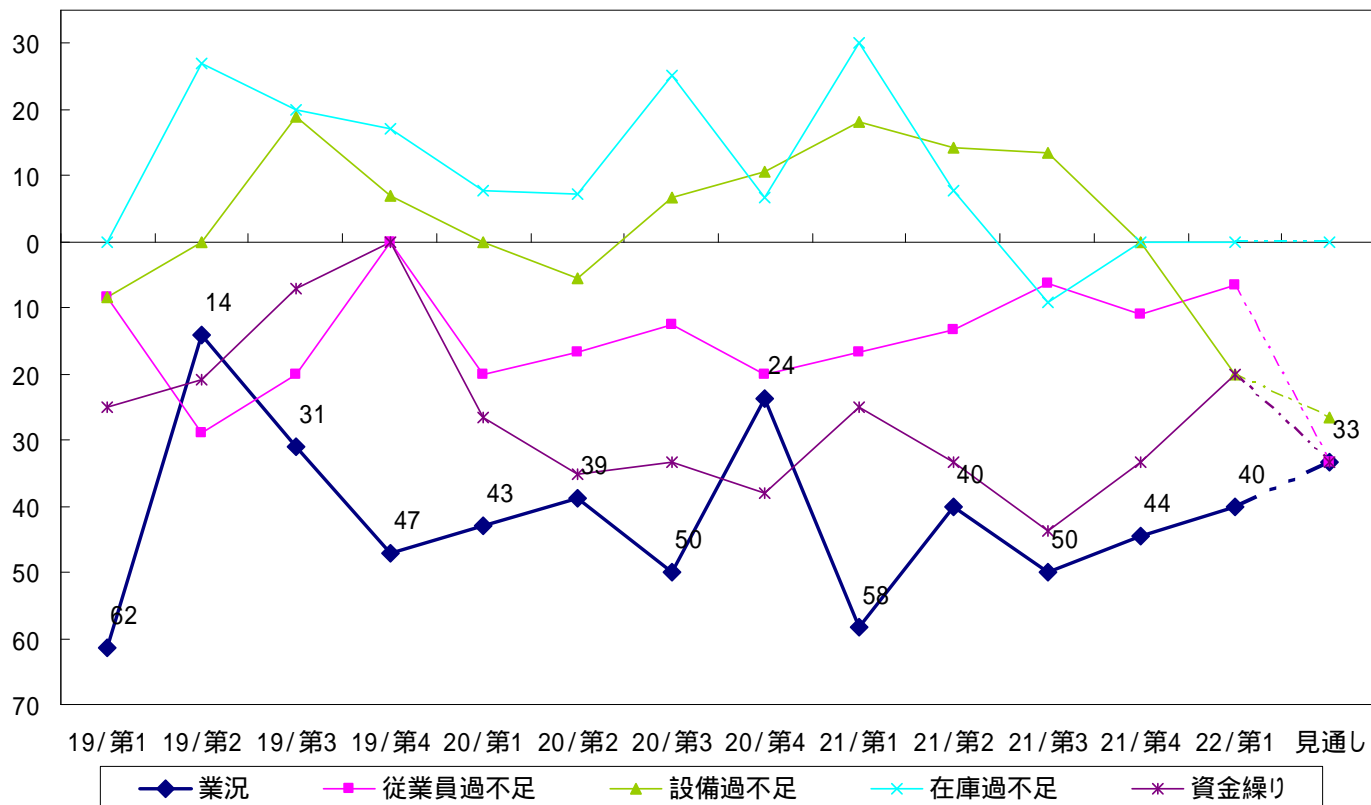
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期 見通し
業況判断DI	62	63	48	57	55	65	74	76	63	82	61	65	55
従業員過不足DI	22	30	32	14	22	9	2	12	5	9	17	7	2
設備過不足DI	2	18	21	12	23	12	2	14	10	6	23	0	0
在庫過不足DI	11	15	8	15	21	19	16	21	14	15	10	18	18
資金繰りDI	53	47	42	47	56	56	48	55	44	44	47	41	48
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位: %)													
設備投資計画	11.8%	15.8%	13.6%	8.9%	14.6%	13.0%	23.8%	15.6%	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	

(10) 医療・福祉



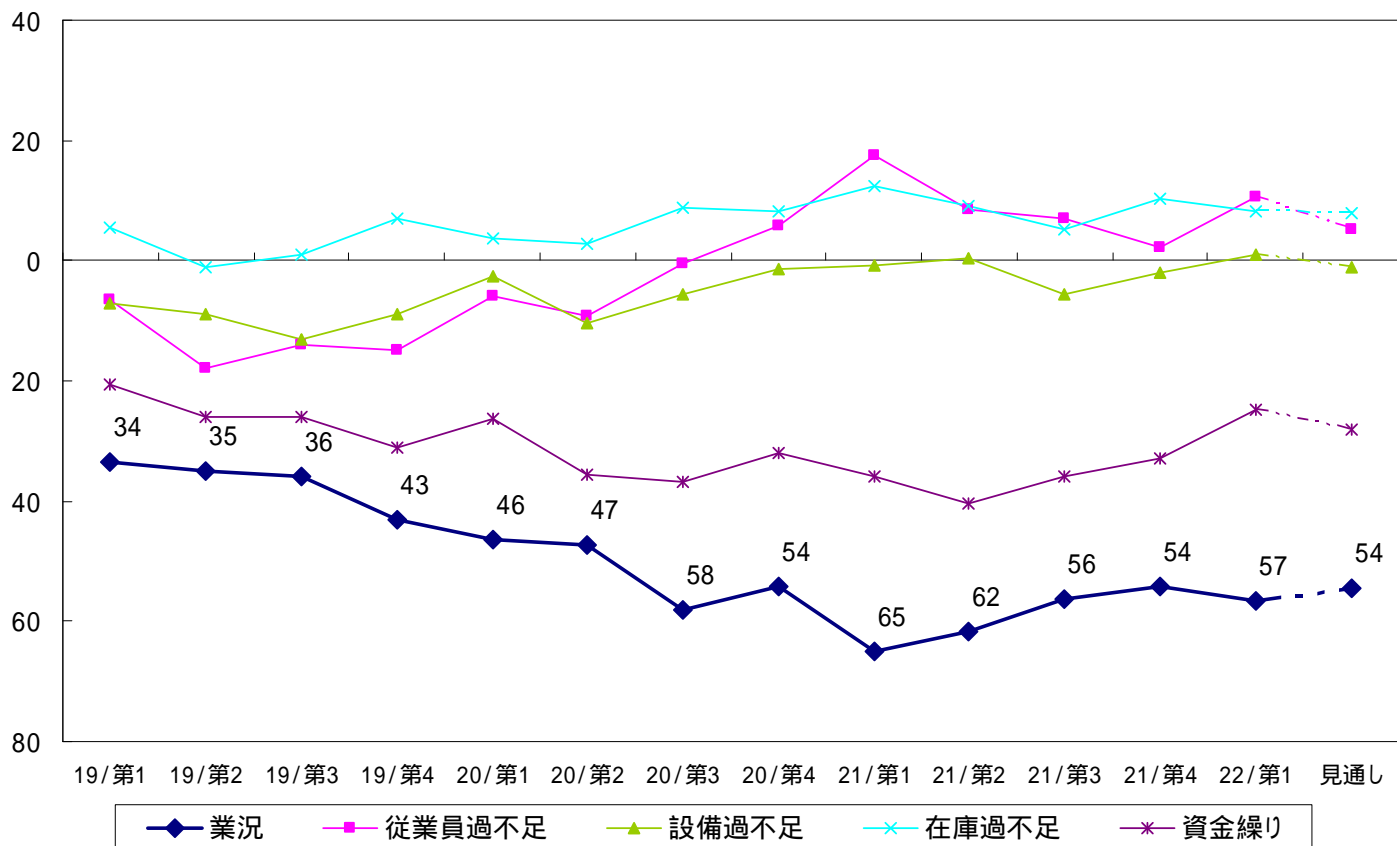
	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期見 通し
業況判断DI	44	8	32	24	6	12	29	27	6	24	15	0	0
従業員過不足DI	33	23	32	33	39	29	48	33	44	25	23	14	29
設備過不足DI	11	25	26	24	6	6	26	13	11	19	17	20	13
在庫過不足DI	33	0	0	0	14	7	7	0	7	11	8	0	0
資金繰りDI	22	15	16	19	17	0	25	14	11	5	0	7	7
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	11.1%	0.0%	26.3%	28.6%	11.1%	17.6%	23.8%	13.3%	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	

(11)教育・学習支援業



	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2四半期見 通し
業況判断DI	14	31	47	43	39	50	24	58	40	50	44	40	33
従業員過不足DI	29	20	0	20	17	13	20	17	13	6	11	7	33
設備過不足DI	0	19	7	0	6	7	11	18	14	13	0	20	27
在庫過不足DI	27	20	17	8	7	25	7	30	8	9	0	0	0
資金繰りDI	21	7	0	27	35	33	38	25	33	44	33	20	33
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位: %)													
設備投資計画	26.7%	25.0%	13.3%	20.0%	22.2%	18.8%	22.7%	23.1%	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	

(12) サービス業

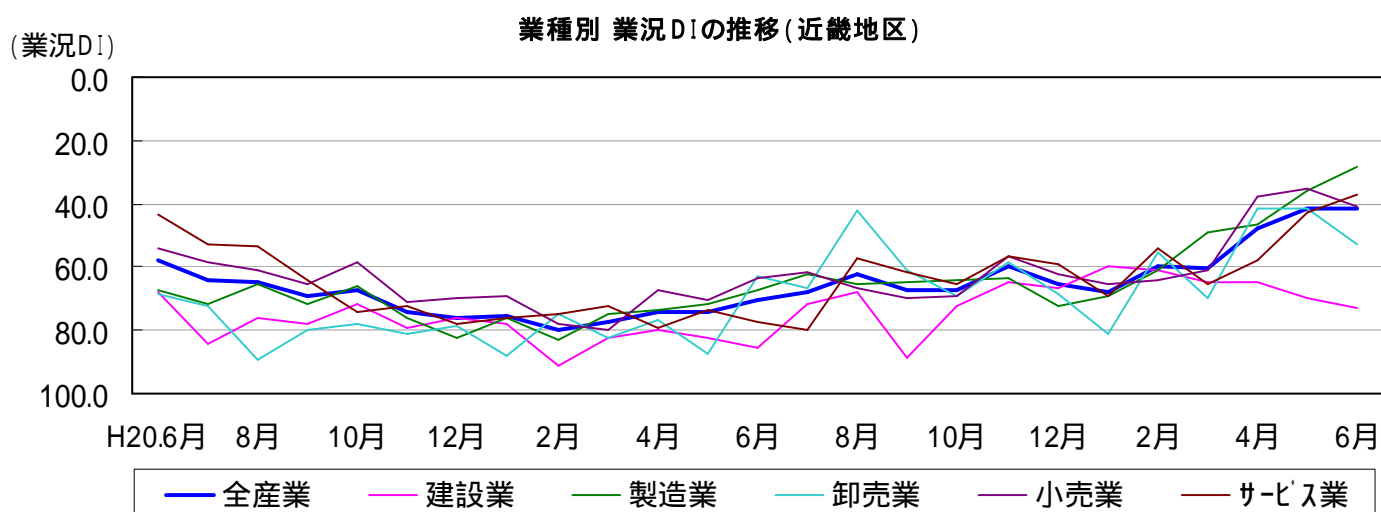


	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期見通し
業況判断DI	35	36	43	46	47	58	54	65	62	56	54	57	54
従業員過不足DI	18	14	15	6	9	0	6	17	9	7	2	11	5
設備過不足DI	9	13	9	2	11	6	1	1	0	6	2	1	1
在庫過不足DI	1	1	7	4	3	9	8	12	9	5	10	8	8
資金繰りDI	26	26	31	26	36	37	32	36	40	36	33	25	28
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	14.9%	15.5%	15.0%	9.3%	15.2%	10.4%	12.1%	9.3%	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	

ご参考 日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

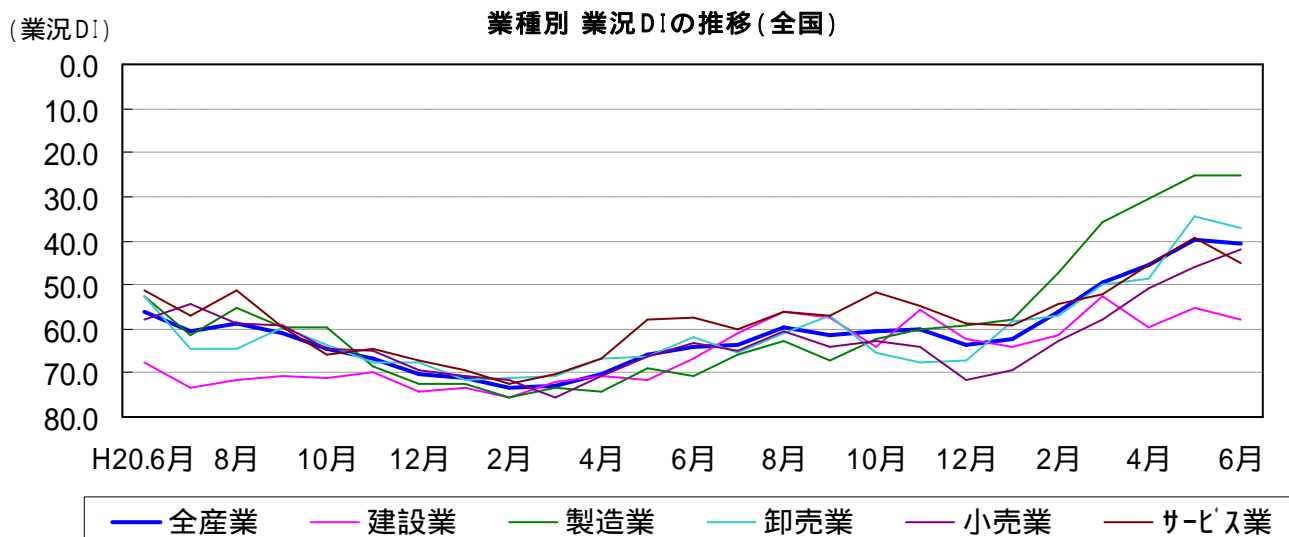
(資料:日本商工会議所)

近畿地区の業況DIは以下のとおり。



	商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
	近畿地区	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
	全産業					
H20.6月	57.9	68.2	67.3	68.4	54.0	43.5
7月	64.3	84.0	71.7	72.2	58.6	52.6
8月	64.5	76.0	65.4	89.5	60.9	53.7
9月	69.4	77.8	71.9	80.0	65.3	64.3
10月	67.5	72.0	66.0	77.8	58.8	74.1
11月	74.4	79.2	76.2	81.3	71.2	72.3
12月	76.1	76.0	82.2	78.9	69.7	78.0
H21.1月	75.3	78.3	76.1	88.2	69.4	76.0
2月	79.8	91.3	82.9	75.0	78.2	75.0
3月	77.5	82.6	75.0	82.4	80.0	72.3
4月	74.1	80.0	73.8	76.5	67.2	79.2
5月	74.2	82.6	71.4	87.5	70.3	73.5
6月	70.3	85.7	67.3	63.2	63.8	77.1
7月	67.8	71.4	62.2	66.7	61.4	80.0
8月	62.0	68.2	65.3	42.1	66.7	57.4
9月	67.4	88.9	64.6	61.1	69.6	61.4
10月	67.3	72.2	63.9	69.2	69.1	65.1
11月	59.6	65.0	63.6	58.8	56.9	56.8
12月	65.1	66.7	72.3	68.4	62.3	59.1
H22.1月	68.1	60.0	69.4	81.3	65.5	68.9
2月	59.9	60.9	61.2	55.6	64.3	54.3
3月	60.4	65.0	48.9	70.0	60.7	65.2
4月	48.1	65.0	46.7	41.2	37.5	58.1
5月	41.4	70.0	35.6	41.2	35.0	42.9
6月	41.5	72.7	28.6	52.9	40.7	37.0

全国の業況DIは以下のとおり。



	商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
	全 国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
H20.6月	56.0	67.7	52.4	52.6	57.7	51.2
7月	60.5	73.2	61.3	64.5	54.4	56.8
8月	58.8	71.4	55.4	64.7	58.9	51.4
9月	61.2	70.8	59.8	59.7	59.2	59.7
10月	64.6	71.1	59.8	63.8	64.4	65.9
11月	66.7	70.0	68.3	67.6	64.8	64.6
12月	70.2	74.2	72.7	67.6	69.2	67.3
H21.1月	71.3	73.2	72.5	71.6	70.6	69.6
2月	73.4	75.8	75.6	71.1	71.5	72.6
3月	72.8	72.1	73.5	70.5	75.5	70.2
4月	70.4	70.9	74.4	66.7	70.9	66.9
5月	65.7	71.6	69.1	66.2	66.2	57.7
6月	64.2	66.7	70.6	61.8	63.4	57.3
7月	63.6	61.2	65.7	65.5	65.1	60.3
8月	59.6	56.3	62.9	61.1	60.7	56.3
9月	61.4	57.5	67.0	56.8	64.0	56.9
10月	60.6	64.1	62.4	65.4	62.9	51.8
11月	60.0	55.5	60.2	67.7	64.3	54.8
12月	63.8	62.4	59.4	67.1	71.7	58.6
H22.1月	62.3	63.9	58.0	58.3	69.5	59.1
2月	56.2	61.4	47.4	57.1	62.7	54.5
3月	49.3	52.6	35.6	50.0	57.7	52.1
4月	45.7	59.6	30.6	48.5	50.9	45.5
5月	39.7	55.3	25.4	34.6	46.0	39.5
6月	40.5	58.1	25.1	37.0	41.8	45.1

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌を感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、現在、402の商工会議所が、2,570業種組合等からの協力を得て調査を実施している。

調査項目は、「業況」「売上高」「採算」「仕入単価」「従業員」「資金繰り」の6項目。

調査業種は、「建設」「製造」「卸売」「小売」「サービス」の5業種。

平成22年度 第1四半期（平成22年4～6月期）姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 総合企画グループ

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL：079-223-6554（直通）

FAX：079-288-0047

URL：<http://www.himeji-cci.or.jp/>